

【施策1-1】 地域経済・雇用就労

- ◆展開方向01：イノベーションの促進に向けた環境づくり
- ◆展開方向02：地域経済の活性化や循環の促進
- ◆展開方向03：雇用就労の充実
- ◆展開方向04：観光振興による地域経済の活性化と魅力向上

展開方向01	1 リサーチコア推進事業費	423
	2 イノベーション促進総合支援事業費	424
	3 創業支援事業費	425
	4 脱炭素化設備等導入促進支援事業費	426
	5 企業立地関係事業費	427
	6 事業所景況調査等事業費	428
展開方向02	7 水田営農活性化対策事業費	429
	8 経営所得安定対策等推進事業費補助金	430
	9 都市農業活性化推進事業費	431
	10 有害鳥獣対策事業費	432
	11 営業力強化支援事業費	433
	12 企業SDGs推進支援事業費	434
	13 中小企業事業継続支援事業費	435
	14 尼崎市商業活性化対策事業費	436
	15 尼崎市市場・商店街等安全・安心事業費	437
	16 尼崎地域産業活性化機構等補助金	438
	17 産業・雇用就労オンラインシステム関係事業費	439
	18 SDGs「あま咲きコイン」推進事業費	440
	19 中小企業資金融資制度関係事業費	441
	20 信用保証料補助金関係事業費	442
	21 市場運営委員会等関係事業費	443
	22 市場活性化対策事業費	444
展開方向03	23 企業内人権研修推進事業費	445
	24 技能功労者等表彰事業費	446
	25 労働者福祉推進事業費	447
	26 雇用創造支援事業費	448
	27 キャリアアップ支援事業費	449
	28 地域雇用・就労支援事業費	450
	29 外国人材雇用促進事業費	451
	30 実践型インターンシップ推進事業費	452
	31 尼崎市シルバー人材センター補助金	453
展開方向04	32 あまがさき観光局補助金	454
	33 観光地域づくり推進事業費	455

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	リサーチコア推進事業費	711A	施策	11 地域経済・雇用就労
根拠法令	民間事業者の能力の活用による特定施設の整備の促進に関する臨時措置法		展開方向	11-1 イノベーションの促進に向けた環境づくり
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成5年度		
会計	01 一般会計			
款	35 商工費			
項	05 商工費			
目	10 商工業振興費			
局	経済環境局	課	産業政策課	所属長名 西口 雅史

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	リサーチコアの各拠点が安定してその機能を発揮し、新規創業、人材育成、技術革新といったものづくりの基盤強化に資する支援サービスを市内企業等が享受することにより、本市産業の活性化を図る。
事業概要	国・県・市・地元企業等の連携のもとに整備したリサーチコアの拠点機能を維持するため、各拠点の運営主体に対して必要不可欠な継続的支援を行う。
実施内容	(一財)近畿高エネルギー加工技術研究所に対して、借地料等を補助する。 ① 用地借地料補助 10,412千円 民間企業から土地を借り受けて本市が整備した(一財)近畿高エネルギー加工技術研究所(以下、AMPI)及び、ものづくり支援センターに係る土地借地料について補助する。 ② 人件費補助(兵庫県OB 1名、本市OB 2名) 16,149千円 兵庫県及び本市からのOB職員に係る人件費について補助する。 ③ ものづくり支援センター2階空調機設置工事 649千円

②事業成果の点検

目標指標	製造業事業者支援件数のうち、AMPIにおける相談受付件数・機器利用件数・依頼試験件数							単位	件	
目標・実績	目標値	2,100	達成年度	令和9年度	令和3年度	1,791	令和4年度	1,537	令和5年度	1,462
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: やや達成できず) ・新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う企業活動の再興は見られたものの、材料費の高騰等の影響により、企業にとっては依然として厳しい状況が続いている中、新たな分野への研究開発等に取り組む企業も限られている。 ・機器利用については、貸出機器が導入から年数が経過し、老朽化していることや、国の補助金等を活用した企業内での設備導入が増えていることもあり、利用が減少しているため、現状の支援手法も含めて再構築を検討する必要がある。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善) ・令和6年度より新設される「オープンイノベーションコア尼崎」の運営に本市や金融機関とともにAMPIも参画し、オール尼崎体制で事業者のニーズに沿った支援を行う。									

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	747,770	27,226	27,210	28,619	
負担金補助及び交付金	27,770	26,016	26,561	28,619	用地借地料補助、人件費補助
工事請負費		1,210	649		(R4)外壁一部補修工事 (R5)空調機設置工事
貸付金	720,000				民活法人支援事業貸付金
人件費 B	1,699	2,201	1,536	2,275	
職員人工数	0.22	0.29	0.20	0.29	
職員人件費	1,699	2,201	1,536	2,275	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	749,469	29,427	28,746	30,894	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	400,000				民活法人支援事業貸付金回収金
一般財源	349,469	29,427	28,746	30,894	(令和4年3月31日～長期貸付)

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	イノベーション促進総合支援事業費	711G	施策	11 地域経済・雇用就労
根拠法令	—		展開方向	11-1 イノベーションの促進に向けた環境づくり
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成28年度		
会計	01 一般会計			
款	35 商工費			
項	05 商工費			
目	10 商工業振興費			
局	経済環境局	課	産業政策課	所属長名 西口 雅史

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市内中小企業を対象に、イノベーション促進のための補助金やネットワーク等を活用することで、事業者の主体的なイノベーション創出を促し、ものづくり産業やサービス産業の持続的な発展を図る。
事業概要	製造業・非製造業を問わず市内中小企業のイノベーションを促進するため、総合的な支援を実施する。
実施内容	1 ものづくり技術支援事業補助金 35,978千円 (AMPIによる支援件数 1,462件) 中小企業のものづくり技術の高度化や新技術・新製品の開発、新事業の実用化、若手技術者の育成等に係る支援を行うため、(一財)近畿高エネルギー加工技術研究所が行うものづくり技術支援事業について、経費の一部を補助する。 2 新規・成長分野事業支援事業 7,418千円 新規・成長産業の誘致、集積を図るため、リサーチ・インキュベーションセンターに入居する事業者に対して、賃料の一部を補助する。 3 産業政策調査研究等事業費 2,000千円 コロナ禍において実施した製造業支援の活用実績・効果について調査を行う。

②事業成果の点検

目標指標		製造業事業者支援件数のうち、AMPIにおける相談受付件数・機器利用件数・依頼試験件数						単位	件	
目標・実績	目標値	2,100	達成年度	令和9年度	令和3年度	1,791	令和4年度	1,537	令和5年度	1,462
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況： やや達成できず)									
	・新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う企業活動の再興は見られたものの、材料費の高騰等の影響により、企業にとっては依然として厳しい状況が続いている中、新たな分野への研究開発等に取り組む企業も限られている。 ・機器利用については、貸出機器が導入から年数が経過し、老朽化していることや、国の補助金等を活用した企業内での設備導入が増えていることもあり、利用が減少しているため、現状の支援手法も含めて再構築を検討する必要がある。 ・エーリックにおいてはラボブースへの入居率が高くなっており、10件(うち新規1件)の補助金交付申請があった。									
事業成果 (達成状況等)	【今後の取組方針】(事業の方向性： 改善)									
	・令和6年度より新設される「オープンイノベーションコア尼崎」の運営に本市や金融機関とともにAMPIも参画し、オール尼崎体制で事業者のニーズに沿った支援を行う。 ・産業政策調査研究等事業の効果測定結果を基に適切な支援施策の検討を行う。									

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考) 令和6年度予算	備考
事業費 A	44,491	47,224	45,396	48,564	
旅費		30			近接旅費
委託料	6,520	5,440	2,728	957	(公財)尼崎地域産業活性化機構・㈱エーリック
負担金補助及び交付金	37,971	41,754	42,668	47,607	ものづくり技術支援事業補助金等
人件費 B	11,274	5,887	7,681	8,081	
職員人工数	1.46	0.77	1.00	1.03	
職員人件費	11,274	5,887	7,681	8,081	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	55,765	53,111	53,077	56,645	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	55,765	53,111	53,077	56,645	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	創業支援事業費	715B	施策	11 地域経済・雇用就労
根拠法令	—		展開方向	11-1 イノベーションの促進に向けた環境づくり
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成28年度		
会計	01 一般会計			
款	35 商工費			
項	05 商工費			
目	10 商工業振興費			
局	経済環境局	課	産業政策課	所属長名 西口 雅史

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	創業者を支援することで創業の実現及び事業の早期安定化を促進し、雇用の創出などによる本市地域経済の好循環を図っていく。少子高齢化等がもたらす社会的課題を解決するソーシャルビジネスを含め、創業の成功事例の創出とこれに続く創業気運の醸成を図ることで、創業の事業数を積み増し、本市における開業率の向上を図る。
事業概要	尼崎創業支援オフィス「アビーズ」(以下アビーズ)を中心に取り組む創業準備期・初期層への支援、エーリックビルに入居する事業安定期にある創業者への支援を通じ、創業潜在層の掘り起こしから事業の一人立ちまでを連続して支援する。
実施内容	1 創業拠点運営支援事業 17,210千円 (公財)尼崎地域産業活性化機構に対し、アビーズの運営経費の一部を補助する。 (令和6年3月末実績)アビーズ在籍者数5名、起業プラザひょうご尼崎在籍者数9名 2 創業塾関連事業 374千円 本市産業の活力創出を図るため、起業を目指す者や創業から間もない経営者を対象とするセミナーやビジネス講座を実施する。 3 創業安定化支援事業 1,709千円 創業から間もない事業者の事業安定化や拡大を図るため、尼崎リサーチ・インキュベーションセンター(以下エーリック)への入居創業者に対し、賃料の一部を補助するほか、経営相談員を派遣する。 賃料補助 4件、経営相談 6件

②事業成果の点検

目標指標	創業塾等の参加者のうち、創業者(拡大・継続を含む)の比率							単位	%	
目標・実績	目標値	20	達成年度	毎年度	令和3年度	34	令和4年度	35	令和5年度	53
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況：(概ね)達成) ・尼崎創業支援オフィス「アビーズ」において、利用者同士の交流会や女性・勤労婦人センター(トレピエ)での女性向けの創業相談会等を47回実施する中、282人の参加があった。 ・市内の創業者を対象に「みんなの尼活皆議」を開催し、市や支援機関等に求める創業支援に係る意見を施策検討の参考とした。 ・アビーズについては、昨今の入居者が減少している状況等を踏まえ、運営体制や施設の在り方等について検討し見直す必要がある。 【今後の取組方針】(事業の方向性：改善) ・尼崎商工会議所や尼崎信用金庫で実施している創業塾などとの連携を図るとともに、アビーズに入居したことによるメリットを提供できるような運営体制の再構築を図る。									

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	53,041	75,084	19,293	18,419	
報償費	300	75	75	300	経営相談員の派遣等
委託料	9,011	15,091	1,102	1,103	創業支援補助金に係る事務委託費
負担金補助及び交付金	43,730	59,918	18,116	17,016	創業支援補助金等
人件費 B	3,552	3,296	3,072	1,805	
職員人工数	0.46	0.43	0.40	0.23	
職員人件費	3,552	3,296	3,072	1,805	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	56,593	78,380	22,365	20,224	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	33,286	55,867			新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国10/10)
市債					
その他					
一般財源	23,307	22,513	22,365	20,224	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	脱炭素化設備等導入促進支援事業費	715E	施策	11 地域経済・雇用就労
根拠法令	—		展開方向	11-1 イノベーションの促進に向けた環境づくり
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 令和4年度		
会計	01 一般会計			
款	35 商工費			
項	05 商工費			
目	10 商工業振興費			
局	経済環境局	課 産業政策課	所属長名	西口 雅史

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	原油価格の高騰等によるエネルギーコスト増加への対応や、脱炭素社会の実現に向け、市内中小企業者の太陽光発電設備と蓄電池を組み合わせたシステムのオンサイトPPAモデルによる再生可能エネルギー設備の導入や、高機能・高効率な空調設備等の省エネルギー設備の導入を支援することで、エネルギーコストの削減とともにCO2排出量の削減などもあわせて支援する。
事業概要	脱炭素社会の実現と、電気料金等の増加に直面している企業を支援するため、省エネ設備の導入等に対して補助を行う。また、従来の省エネ診断に加え、簡易な省エネ診断を新たに実施するほか、脱炭素にチャレンジする企業の認証を行うとともに、認証企業の魅力発信を行う。
実施内容	【省エネ診断】①省エネ最適化診断(有料) 受診件数19件(うち、省エネ最適化診断補助金 交付件数18件) ②簡易省エネ診断(無料) 受診件数121件 【設備導入補助】③脱炭素化設備等導入促進支援事業補助金 交付件数126件 1 省エネ最適化診断補助金 171千円 (一財)省エネルギーセンターが実施する「省エネ最適化診断」の受診に要する費用の全額補助 [補助対象経費]省エネ最適化診断の受診費用 [補助率] 10/10 2 脱炭素化設備等導入促進支援事業補助金 91,704千円 市内中小企業者等が省エネ・再エネ設備を導入・更新等する場合の費用の一部を補助 [補助対象経費]省エネ及び再エネ設備の導入・更新等に係る費用(設備費、工事費等) [補助率]・省エネ設備 2/3 ※補助上限1,000千円 ・再エネ設備 定額(太陽光発電設備 25千円/kw、蓄電池設備 50千円/kwh)※補助上限2,000千円 3 脱炭素経営宣言登録事業 0千円 脱炭素経営に取り組んでいる又は取り組む予定であることを宣言する市内事業者を登録し、市、金融機関及び産業団体が連携して、登録企業のPR支援等を行う。(オープンファクトリーに参加した11社の登録企業をPR支援した) 4 委託料 11,173千円 ・上記1に係る診断実施業務 2,673千円(委託先:(一財)省エネルギーセンター) ・上記2及び3に係る申請等受付業務 8,500千円(委託先:(公財)尼崎地域産業活性化機構)

②事業成果の点検

目標指標	省エネ診断の受診件数及び設備等導入促進支援補助金の交付件数の合計								単位	件
目標・実績	目標値	45	達成年度	毎年度	令和3年度	—	令和4年度	45	令和5年度	266
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)									
	・市内事業者と連携し新たに創設した簡易省エネ診断件数は、目標の約1.2倍となる121件であった。 ・脱炭素経営の取組を加速させるため、関心が低い企業に対し、必要性や効果をこれまで以上に啓発する必要がある。									
事業成果 (達成状況等)	【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善)									
	・脱炭素にチャレンジする企業の登録や省エネ診断及び設備導入補助を継続実施するとともに、AG6として参加企業数を増やすなど、オープンファクトリーを拡充し、登録企業の魅力発信及び脱炭素の普及啓発を行う。									

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	0	17,118	103,048	27,918	
報償費				100	セミナー講師謝礼
需用費				50	消耗品費
委託料		5,955	11,173	7,173	(一財)省エネルギーセンター、(公財)尼崎地域産業活性化機構
使用料及び賃借料		18		100	セミナー会場使用料
負担金補助及び交付金		11,145	91,875	20,495	省エネ診断および設備導入補助金
人件費 B	0	1,916	1,536	1,177	
職員人工数		0.25	0.20	0.15	
職員人件費		1,916	1,536	1,177	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	0	19,034	104,584	29,095	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金		17,118	103,048		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国10/10)
市債					
その他				27,645	環境基金
一般財源	0	1,916	1,536	1,450	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	企業立地関係事業費	716S	施策	11 地域経済・雇用就労
根拠法令	—		展開方向	11-1 イノベーションの促進に向けた環境づくり
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成16年度		
会計	01 一般会計			
款	35 商工費			
項	05 商工費			
目	10 商工業振興費			
局	経済環境局	課	産業政策課	所属長名 西口 雅史

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	企業投資活動促進条例に基づき、企業が実施する新增設や設備投資に対して支援を行うことにより、企業の投資活動を促進する。また、工場立地法の特例措置条例の円滑な運用を図ることで、市内既存企業の市外への流出防止と市内への設備投資を促進し、さらには市外からの新規立地や増設に対するインセンティブとして、本市の産業集積の形成を促進し、地域経済の活性化に寄与する。
事業概要	企業投資活動促進条例及び工場立地法の特例措置条例の円滑な運用を図る。
実施内容	1 企業投資活動促進条例運営事業費 8,246千円 製造事業者などが投資活動を行う場合に、家屋・償却資産に係る固定資産税及び家屋に係る都市計画税相当額の一括補助を行う。また、事業投資に合わせて従業員が市外から転入した場合にも補助を行う。さらに、関係機関と連携し、市内企業の投資活動動向などについての情報交換を行い、企業の投資活動を促進する。 2 工場立地関係事業費 0円 ①工場立地法の特例措置の運用 適用区域内において、工場立地法に基づく届出をしようとする事業者は、工場立地法(国基準)上の必要な緑地面積から本市の条例(工場立地法の特例措置条例)上の必要な緑地面積を差し引いた面積以上を、本市が独自に定めた「工場緑化等の推進基準」において、工場緑化等を実施しなければならない。 ②事業者の相談に対応し、届出を受理する。工場緑化等実施事業者に対しては、完成検査を実施する。

②事業成果の点検

目標指標	企業投資活動促進制度における認定事業件数(適切な成果指標の設定は困難であるため活動指標を設定)							単位	件	
目標・実績	目標値	10	達成年度	令和9年度	令和3年度	3	令和4年度	0	令和5年度	2
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: 下回った) ・新産業や成長産業の誘致に向け、フェニックス事業用地の活用や必要な支援施策等について検討するため、市内外企業や関係団体と意見交換等を行った。 ・新産業や成長産業の誘致に向けては、市税等の統計分析を行うとともに、国や県の企業投資に関する制度を踏まえる中、メリハリのある支援制度を構築する必要がある。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善) フェニックス事業用地等を活用したベイエリアの活性化に向け、産業政策会議での戦略的な企業誘致や設備投資促進等についての議論を踏まえる中、新たに方針を策定するとともに、「企業投資活動促進制度」を見直す。									

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	35,181	61,596	8,246	3,066	
旅費	59	69		97	視察旅費
需用費	148			300	
負担金補助及び交付金	34,974	61,527	8,246	2,669	企業投資活動促進奨励金
人件費 B	1,853	1,553	1,920	1,177	
職員人工数	0.24	0.20	0.25	0.15	
職員人件費	1,853	1,553	1,920	1,177	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	37,034	63,149	10,166	4,243	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	37,034	63,149	10,166	4,243	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	事業所景況調査等事業費	718K	施策	11 地域経済・雇用就労
根拠法令	—		展開方向	11-1 イノベーションの促進に向けた環境づくり
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和63年度		
会計	01 一般会計			
款	35 商工費			
項	05 商工費			
目	10 商工業振興費			
局	経済環境局	課	産業政策課	所属長名 西口 雅史

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市内事業所の景況感等を調査し、その結果を公表するとともに、効果的な施策を実施するための基礎資料とする。
事業概要	市内事業所の景況感等を公表するとともに、効果的な施策を実施するための基礎調査を行う。また、企業が抱える課題や本市産業に関する実態を把握するために現地調査等を行う。
実施内容	1 事業所景況調査事業 2,339千円 市内事業所を対象に景況感等についてのアンケート調査を実施することで、常に変化している経済動向を把握し、効果的な産業施策を実施するための基礎資料とする。 ・調査対象 市内事業所1,000社 製造業 264社(大企業41社、中小企業223社) 非製造業 736社(サービス業436社、小売業166社・建設業76社・卸売業58社) ・調査方法 郵送によるアンケート ・調査回数 4回 2 地域経済活性化調査 0円 時宜に合った特定のテーマについてアンケート調査を行うとともに、市内事業者への訪問調査等を行い、地域経済の活性化につなげる。 令和5年度は、他の調査と共同で実施したことにより、本事業での執行は不要となった。

②事業成果の点検

目標指標	事業所景況調査回数(適切な成果指標の設定は困難であるため活動指標を設定)							単位	回	
目標・実績	目標値	4	達成年度	毎年度	令和3年度	4	令和4年度	4	令和5年度	4
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況：(概ね)達成) ・事業所景況調査を例年通り継続実施し、四半期毎に経済動向を把握することができた。 ・地域経済活性化調査については、今後の効果的な施策を実施するための基礎資料となる調査項目の検討が必要である。 【今後の取組方針】(事業の方向性：維持) ・事業所の景況感や収益の水準の変動は、大規模自然災害や世界的な金融危機等、様々な要因によって引き起こされるため、本調査は、市内事業者の動向を把握し、本市の産業施策を構築するためには必要不可欠であると考えている。 ・地域経済の活性化につながる施策構築のためには、多様な分野・視点で調査内容を検討し、意見を聴取・分析することが求められることから、有効回答率を向上させるため、アンケート調査に加えて事業所への訪問を行う。									

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	7,335	5,836	2,339	8,692	
委託料	7,335	5,836	2,339	8,692	(公財)尼崎地域産業活性化機構
人件費 B	2,239	1,150	1,152	1,962	
職員人工数	0.29	0.15	0.15	0.25	
職員人件費	2,239	1,150	1,152	1,962	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	9,574	6,986	3,491	10,654	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	9,574	6,986	3,491	10,654	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名		水田営農活性化対策事業費		611A	施策	11 地域経済・雇用就労	
根拠法令		米政策改革基本要綱(国の要綱)				展開方向	11-2 地域経済の活性化や循環の促進
事業分類		法定事業(裁量含む)	事業開始年度	昭和44年度			
会計		01 一般会計					
款		30 農林水産業費					
項		05 農業費					
目		10 農業総務費					
局	経済環境局			課	農政課		
					所属長名	新谷 さやか	

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市内農家の農業経営の安定を図る。
事業概要	県産米の需要に応じた生産が推進されるよう、判断の参考とするため提示された生産目安を踏まえた生産が実施されているか確認を行う。
実施内容	県産米の需要に応じた生産が推進されるよう、作付判断の参考となる生産目安が提示される。この生産目安を踏まえた生産を行い需要に応じた生産が確実に実施されているかを確認することにより、農業経営の安定を図る。

②事業成果の点検

目標指標	水稲作付面積								単位	ha
目標・実績	目標値	35	達成年度	毎年度	令和3年度	35	令和4年度	33	令和5年度	31
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況：(概ね)達成) 過年度の実績に基づき設定する水稲作付面積の目標値(35ha以下)は達成している。 【今後の取組方針】(事業の方向性：維持) 農業者が需要に応じた米の生産ができるよう、引き続き生産目標の掲示、生産の確認を行い、農業経営の安定を図っていく。									

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	152	91	141	184	
旅費	9	8	11	22	職員阪神間旅費
需用費	143	83	130	162	燃料費等
人件費 B	695	511	1,152	1,255	
職員人工数	0.09	0.07	0.15	0.16	
職員人件費	695	511	1,152	1,255	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	847	602	1,293	1,439	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	29				数量調整円滑化推進交付金(県)
市債					
その他					
一般財源	818	602	1,293	1,439	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	経営所得安定対策等推進事業費補助金		611B	施策	11 地域経済・雇用就労
根拠法令	経営所得安定対策等推進事業費補助金交付要綱			展開方向	11-2 地域経済の活性化や循環の促進
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度	平成24年度		
会計	01 一般会計				
款	30 農林水産業費				
項	05 農業費				
目	10 農業総務費				
局	経済環境局		課	農政課	
				所属長名	新谷 さやか

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市内農家の農業経営の安定を図る。
事業概要	国が食料自給率の向上と農業の多面的機能の維持を目的として実施している経営所得安定対策等推進事業を活用し、尼崎市農業再生協議会が行う推進事業に対し補助金を交付する。
実施内容	国が平成23年度より実施している経営所得安定対策等推進事業における、事業実施主体である地域農業再生協議会が行う事務(制度の普及、農業者への申請書類の配付、回収、審査等)に係る事務費に対して補助金を交付する。

②事業成果の点検

目標指標	直接支払交付金の交付戸数（適切な成果指標の設定が困難なため、活動指標を設定）							単位	戸	
目標・実績	目標値	90	達成年度	令和9年度	令和3年度	90	令和4年度	87	令和5年度	83
事業成果 （達成状況等）	【成果と課題】（目標に対する達成状況：（概ね）達成） ・直接支払交付金の交付対象となる農業者は販売農家であり、高齢化により営農が難しくなるなどの要因から令和3年度に比べ交付戸数が減っている。 （直接支払交付金…水田のフル活用を推進し、食糧自給率・持久力の向上を図ることを目的に、国が農業者に直接交付するもので、水田で販売目的で対象作物を生産する販売農家が交付対象となる。） 【今後の取組方針】（事業の方向性：維持） 経営所得安定対策等推進事業実施要綱に基づき、尼崎市農業再生協議会が事務を行っているため、引き続き補助金を交付する。									

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	332	327	329	329	
負担金補助及び交付金	332	327	329	329	
人件費 B	1,158	511	1,152	1,726	
職員人工数	0.15	0.07	0.15	0.22	
職員人件費	1,158	511	1,152	1,726	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	1,490	838	1,481	2,055	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	332	327	329	329	経営所得安定対策等推進事業費補助金(県10/10)
市債					
その他					
一般財源	1,158	511	1,152	1,726	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	都市農業活性化推進事業費	621B	施策	11 地域経済・雇用就労
根拠法令	都市農業活性化推進事業補助金交付要綱		展開方向	11-2 地域経済の活性化や循環の促進
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 令和3年度		
会計	01 一般会計			
款	30 農林水産業費			
項	05 農業費			
目	15 農業振興費			
局	経済環境局	課 農政課	所属長名	新谷 さやか

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	「あまやさい」を広く周知し、販路拡大につなげるとともに、営農者への支援を行うことで、都市農業の存続を図る。
事業概要	都市農業活性化推進事業は、あらかじめ市の設定した補助メニューの中から、市内農業者が希望するメニューを自由に選択し、実施した内容に応じて補助金を交付するとともに、認定農業者等に対しては加算措置を行い営農意欲の向上や更なる掘り起こしを行う。また、甚大な災害発生時に市内農地を多目的用地として活用するため、防災協力農地制度により、登録農地に対する補助を行う。農業振興対策事業は、農業祭等の実施により、市民の都市農業に対する理解・関心を深める。
実施内容	都市農業活性化推進事業及び農業振興対策事業 1世帯あたり10万円(認定農業者・認定新規就農者は40万円)を上限に、予算の範囲内で補助金を交付する。 ＜令和5年度実績＞ 7,588,998円(124件) うち、防災協力農地登録分 107,820円(5件(10,782㎡)) ・そ菜品評会の開催(市内農家の営農意欲の向上や市民へ市内農産物のPRを目的に実施するそ菜品評会経費。) ＜令和5年度実績＞ 出品数 125点 特別賞 10点 奨励賞 5点 ・SDGs地域ポイント制度推進事業に基づくポイント付与(農業公園・尼蒔ボランティアの参加者等に付与する。) ＜令和5年度実績＞ SDGsポイント「あま咲きコイン」 60,920ポイント

②事業成果の点検

目標指標	そ菜品評会の出品数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)								単位	品
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度 令和3年度	127	令和4年度	129	令和5年度	125
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) 都市農業活性化推進事業及び農業振興対策事業 都市農業活性化推進事業は、令和3年度の事業開始から毎年農業者のニーズに合わせて補助メニューの改廃を行っており申請額も増えていることから、営農継続による農地保全(目標指標の農地面積(80 ha)を維持)へも寄与していることが確認できる。また新たに7人の認定農業者が誕生するなど一定の成果が認められる。 農業振興対策事業は、「あまやさい」について、農業祭等のイベントや、公共施設3か所に設置した「あまやさい販売機」の活用に加え、計16回の福祉事業所による直売会を行うなど、販売機会の増加による販路拡大及び安定供給に向けた支援を行うとともに、量販店における「あまやさい」販売コーナーが新たに1か所増える中、取扱いのある店舗は5店舗となった。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 都市農業活性化推進事業は、都市農業において個々の農家の営農に対する国などによる支援は無く、阪神間他都市も実施していることから市として事業を実施する必要性は高い。また、一定の成果が確認できることから継続実施とし、営農スタイルと農業者ニーズの多様化への対応に向けて、拡充の方向で検討する。 農業振興対策事業は、量販店において、生産者情報のPRも含めた「あまやさい」を販売するコーナーを設けてもらうなど、消費者の地元産野菜への親しみと関心を高めるとともに、販路拡大に繋がる支援に加え、「あまやさい」を「食べる」という観点からの普及に向け、ホテルや飲食店と連携した取組を進める。									

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	7,425	12,305	8,304	10,352	
報償費		7	7	7	そ菜品評会「市長賞」盾
需用費	18	640	17	15	消耗品
委託料	280	280	280	280	そ菜品評会開催業務委託料
備品購入費		2,280			
負担金補助及び交付金	7,127	9,098	8,000	10,050	都市農業活性化推進事業補助金など
人件費 B	20,326	2,414	3,034	2,719	
職員人工数	2.66	0.22	0.28	0.35	
職員人件費	19,288	1,634	2,151	2,668	
会任等人件費	1,038	780	883	51	
合計 C(A+B)	27,751	14,719	11,338	13,071	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金		4,104			新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国10/10)
市債					
その他					
一般財源	27,751	10,615	11,338	13,071	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	有害鳥獣対策事業費	621F	施策	11 地域経済・雇用就労	
根拠法令	特定外来生物被害防止法		展開方向	11-2 地域経済の活性化や循環の促進	
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度			平成21年度
会計	01 一般会計				
款	30 農林水産業費				
項	05 農業費				
目	15 農業振興費				
局	経済環境局	課	農政課	所属長名	新谷 さやか

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	特定外来生物(アライグマ、ヌートリア)による農作物被害と市民の生活安全上の被害を軽減するとともに、カラスによる市民の人身被害の防止を図る。
事業概要	「特定外来生物防除実施計画」に基づく特定外来生物(アライグマ・ヌートリア)の捕獲・処分を行う。また、カラス被害の減少を目的として、市民へのカラスに関する啓発を行う。
実施内容	①特定外来生物被害対策事業費 「尼崎市アライグマ(ヌートリア)防除実施計画」に基づく捕獲及び処分を行う。 <令和5年度捕獲・処分頭数> アライグマ 21頭 ヌートリア 1頭 ②カラス対策事業費 市民へのカラスに関する知識と防衛のための啓発用ポスターの作成、配付を行う。また、必要に応じて注意喚起の貼り紙の提供を行う。 <令和5年度実績> ポスター 1,500枚作成(コミュニティ連絡板掲示用、各地域振興センター等に配付)

②事業成果の点検

目標指標	特定外来生物の捕獲・処分数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)								単位	頭	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和3年度	27	令和4年度	29	令和5年度	22
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・アライグマ(ヌートリア)については、市民からの通報や来庁及びあまレポ(投稿用アプリ)による目撃情報を集約している。この情報を基に捕獲できる可能性が高い場所に猟友会へわな設置・捕獲業務の依頼を行った。今後も効率的なわなの設置・捕獲に努めていく。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 農作物等の被害や市民生活への不安を防ぐため、法令に基づいた捕獲・処分業務を引き続き行っていく。										

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考) 令和6年度予算	備考
事業費 A	624	578	540	640	
需用費	72	72	74	74	ポスター印刷
委託料	552	506	466	555	特定外来生物防除業務委託
使用料及び賃借料				2	会場使用料
報酬				9	カラス対策講習会謝礼
人件費 B	2,235	2,997	2,794	2,672	
職員人工数	0.23	0.40	0.30	0.41	
職員人件費	1,323	2,365	1,914	2,672	
会任等人件費	912	632	880		
合計 C(A+B)	2,859	3,575	3,334	3,312	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	34	43	30		兵庫県市町振興支援交付金(県)
市債					
その他					
一般財源	2,825	3,532	3,304	3,312	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	営業力強化支援事業費	7151	施策	11 地域経済・雇用就労
根拠法令	—		展開方向	11-2 地域経済の活性化や循環の促進
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成28年度		
会計	01 一般会計			
款	35 商工費			
項	05 商工費			
目	10 商工業振興費			
局	経済環境局	課 産業政策課	所属長名	西口 雅史

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	チャレンジする市内事業者の営業力強化に資する取組を支援することで、市内事業者の取引機会の拡大、技術交流の促進を図り、また尼崎の産業を広く対外的にアピールできる場を提供する。また、市内事業者の安定した企業経営を継続することを目的にコーディネーター等を活用した販路開拓と人材確保の機会を創出する。
事業概要	事業者の取引機会の拡大、技術交流の促進のほか、尼崎の産業を広くアピールするため、チャレンジする事業者の営業力強化に資する取組を支援するとともに、市内事業者の安定した企業経営を継続することを目的にコーディネーター等を活用し販路開拓と人材確保の機会を創出する。
実施内容	1 尼崎産業フェア開催事業負担金 2,000千円 本市、(公財)尼崎地域産業活性化機構及び産業界が共同で「尼崎産業フェア実行委員会」を組織し、産業製品技術展示会を主とした「あまがさき産業フェア」を開催。 2 産業功労者等表彰事業費 2,674千円 ①産業功労者表彰：本市産業界で長年に渡り研鑽努力を続け、産業の発展に貢献した功績が顕著な方を表彰する。 ②ものづくり達人顕彰：市内製造事業所に勤務し、優れた技術・技能の習得・向上・継承に貢献した方を顕彰する。 ③永年勤続勤労者表彰：市内同一事業所で25年以上優秀な成績で勤務し、その功績が顕著と認められ、人格円満にしてほかの模範となる方を表彰する。 ④優良勤労者表彰：市内同一事業所で10年以上優秀な成績で勤務し、その功績が顕著と認められ、人格円満にしてほかの模範となる方を表彰する。 令和5年度は、産業功労者 4人、永年勤続勤労者 30人及び優良勤労者 42人、ものづくり達人 1人 3 販路拡大・人材確保事業費(コーディネーター連携事業) 301千円 (公財)尼崎地域産業活性化機構が実施する、登録コーディネーター(アマポータル経営相談員)による対象企業への訪問・ヒアリングを基に行う販路開拓支援及び雇用促進支援等に要した経費を補助する。 〔補助上限額〕2,000千円 〔補助対象〕(公財)尼崎地域産業活性化機構 〔訪問事業者数〕19社 〔支援実績〕12社

②事業成果の点検

目標指標	産業フェアへの来場者数(市主体の事業ではなく、他団体が主催の事業であり、適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを記載)							単位	人	
目標・実績	目標値	3,000	達成年度	毎年度	令和3年度	—	令和4年度	1,545	令和5年度	1,963
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況： やや達成できず) ・産業フェアの総来場者数は令和4年度と比べ増加し、オンラインでの来場者は約2.6倍の増となった。 令和5年度来場者数内訳:リアル会場 1,963人、オンライン 3,462人 (参考:令和4年度来場者数 リアル会場1,545人 オンライン1,294人) 【今後の取組方針】(事業の方向性： 改善) ・令和6年度の「あまがさき産業フェア」については、兵庫県信用金庫協会主催のマッチングフェアとの合同開催とするなど、来場者数の増につながる取組を行う。 ・コーディネーター連携事業は、今年度設置するオープンイノベーションコア尼崎における事業との整合を図るため、今後の事業のあり方について検討する。									

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	2,674	4,674	4,974	7,011	
委託料	2,674	2,674	2,674	3,011	(公財)尼崎地域産業活性化機構
負担金補助及び交付金		2,000	2,300	4,000	尼崎産業フェア開催事業負担金ほか
人件費 B	2,934	1,534	2,612	2,668	
職員人工数	0.38	0.20	0.34	0.34	
職員人件費	2,934	1,534	2,612	2,668	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	5,608	6,208	7,586	9,679	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	5,608	6,208	7,586	9,679	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	企業SDGs推進支援事業費	7154	施策	11 地域経済・雇用就労
根拠法令	SDGs企業登録事業実施要綱等		展開方向	11-2 地域経済の活性化や循環の促進
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 令和5年度		
会計	01 一般会計			
款	35 商工費			
項	05 商工費			
目	10 商工業振興費			
局	経済環境局	課	商業観光課、産業政策課	所属長名 山下 秀樹、西口 雅史

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	SDGsに資する活動を行うと宣言した企業や団体を「あまがさきSDGsパートナー」として登録し周知するとともに、同パートナーが行う市内中学校の生徒を対象とするSDGsの学習支援等の取組を市が支援する。
事業概要	市内企業等のSDGs達成に向けた取組を促進するため、SDGsに資する活動を行うと宣言した企業や団体を「あまがさきSDGsパートナー」として登録して周知するとともに、同パートナーが行う市内中学校等の生徒を対象とするSDGsの学習支援等の取組を支援する。
実施内容	1 SDGs企業登録事業 3,902千円 SDGs達成に向けた取組を宣言する企業に対し登録・PR等を実施する。 2 中小企業スキルアップ支援補助金関係事業費 1,798千円(交付件数 8件) 市内中小企業者等に対して、DX・IoT化、外注業務の内製化又は受注能力の拡大による企業の経営力・技術力等の強化を図ることを目的とする各種研修への従業員の参加等に要する費用の一部を補助する。 3 あまがさきSDGsパートナー取組支援事業 418千円 あまがさきSDGsパートナーが行う市内中学校の生徒を対象とするSDGsの学習支援等の取組を市が支援する。

②事業成果の点検

目標指標	あまがさきSDGsパートナー登録数							単位	件	
目標・実績	目標値	100	達成年度	令和7年度	令和3年度	28	令和4年度	42	令和5年度	64
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: やや達成できず) ・他事業での企業訪問時に合わせて制度紹介するなどし、昨年度から22社増加の累計企業64社まで登録数を拡大した。 ・より積極的に取り組む企業向けに新設したSDGsリーディングパートナーには4社の登録があった。 ・企業アンケートでニーズの高かった勉強会や交流会を開催し、企業間でのSDGs関連トレンドの情報交換、企業同士のタイアップが実現した。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・中学校SDGs学習支援及び登録企業交流会の継続に加え、市の各課が取り組むSDGsに関する事業の情報を参加企業に周知するなど、市と企業の連携も進めていくことで、SDGsリーディングパートナーの登録企業の拡大など、活性化につなげる。									

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	0	0	6,118	6,013	
役務費				11	行事保険料
委託料			4,402	5,474	SDGs企業登録事業委託料
使用料及び賃借料			418	528	SDGs学習支援で企業訪問時バスリース料
負担金補助及び交付金			1,298		R6〜「中小企業リスキリング支援事業費」へ移行
人件費 B	0	0	4,301	3,609	
職員人工数			0.56	0.46	
職員人件費			4,301	3,609	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	0	0	10,419	9,622	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	0	0	10,419	9,622	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	中小企業事業継続支援事業費	7155
根拠法令	—	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 令和4年度
会計	01 一般会計	
款	35 商工費	
項	05 商工費	
目	10 商工業振興費	

施策	11 地域経済・雇用就労
展開方向	11-2 地域経済の活性化や循環の促進

局	経済環境局	課	産業政策課	所属長名	西口 雅史
---	-------	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	中小企業の持続可能な経営能力を維持するため、事業承継対策及び減災対策に係る取組の啓発支援等を展開することで、企業の事業継続のための体制強化を促進する。
事業概要	市内中小企業の経営者に対する事業承継の早期着手を促すため、個別企業の事業承継の課題に沿った専門家による相談事業に要する経費の一部を補助するとともに、感染症や地震・台風等の災害による事業中断を防ぎ、被害を最小限とする減災対策に係る支援を展開することで、企業の減災意識向上及び事業継続の体制強化を促進する。
実施内容	1 事業承継支援事業費 344千円 ①尼崎商工会議所が実施する啓発・相談事業等経費の一部補助 302千円 セミナー開催、事業承継バトンタッチ診断、専門家派遣などを実施 ②他団体等の視察旅費 42千円 2 中小企業減災支援事業費 3,211千円 ①(公財)尼崎地域産業活性化機構が実施する減災啓発事業経費の一部補助 294千円 セミナー開催、減災アドバイザー派遣、産業団体及び大学との産学官連携事業の実施 ②中小企業BCP策定支援補助金 1,513千円 市内中小事業者が、保険会社等の専門機関を通じて行うBCP(災害時などの事業継続計画)の策定に要する経費の一部を補助する。 〔補助対象経費〕 BCPの策定又は改定に要する経費(コンサルティング委託料、専門家謝金等) 〔補助上限額・補助率〕 補助対象経費の2/3以内で上限500千円 ③上記①、②の受付及び審査業務委託 1,404千円 委託先:(公財)尼崎地域産業活性化機構

②事業成果の点検

目標指標	事業継続支援事業の利用件数							単位	件	
目標・実績	目標値	75	達成年度	令和9年度	令和3年度	24	令和4年度	20	令和5年度	23
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: 下回った) ・BCP策定支援補助については、申請があったのはBCP策定が義務付けられた介護事業所等であり、義務化されていない業種の企業からは申請がなかった。 ・事業承継に興味がある企業に対し個別相談を行うとともに、兵庫県事業承継・引継支援センターと意見交換を行い、共催で個別相談会を実施した。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善) ・「中小企業BCP策定支援補助金」は、BCP策定に係る法整備により企業の責務とされたことから、行政による補助は終了し、今後は企業の減災意識向上に資する啓発等を実施する中で必要に応じて支援を行う。 ・事業承継支援については、兵庫県事業承継・引継支援センターのサテライト相談所の設置に向けて、商工会議所をはじめとする関係機関と検討を行う。									

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	0	5,352	3,555	4,596	
旅費			42		
委託料		2,711	1,404	2,628	(公財)尼崎地域産業活性化機構
負担金補助及び交付金		2,641	2,109	1,968	BCP策定支援補助金等
人件費 B	0	767	2,765	2,825	
職員人工数		0.10	0.36	0.36	
職員人件費		767	2,765	2,825	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	0	6,119	6,320	7,421	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金		3,668			新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国10/10)
市債					
その他					
一般財源	0	2,451	6,320	7,421	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	尼崎市商業活性化対策事業費	717H	施策	11 地域経済・雇用就労
根拠法令	尼崎市商業活性化対策支援事業補助金交付要綱		展開方向	11-2 地域経済の活性化や循環の促進
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 平成11年度		
会計	01 一般会計			
款	35 商工費			
項	05 商工費			
目	10 商工業振興費			
局	経済環境局	課 商業観光課	所属長名	山下 秀樹

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市場・商店街等の魅力向上及び賑わいの再生を図る。
事業概要	市場・商店街等が行う商業活性化等に向けた取組について支援することにより、商業集積地の魅力の向上、ひいては、賑わいの再生を図る。
実施内容	1 (公財)尼崎地域産業活性化機構事務委託 10,134千円 当事業に係る事業者からの相談・指導業務を(公財)尼崎地域産業活性化機構へ委託する。 2 空店舗活用支援事業 1,620千円(交付件数 4件) 市場・商店街等の賑わいの創出や魅力づくりを促進するために、空店舗を活用して、新たに店舗を開業する場合に、賃借料や改装経費等に要する経費の一部を補助する。 [補助内容] ①商業者支援:対象経費×1/2以内 ②創業者支援:対象経費×2/3以内 3 魅力向上支援事業 3,194千円(交付件数 8件) 市場・商店街等が新たに取組むソフト事業又は既存事業に新規要素を追加したソフト事業に要する経費の一部を補助する。 [補助内容] 対象経費×1/3～2/3以内 4 まちなか再生協議会等運営支援事業 1,080千円(交付件数 1件) 兵庫県の指定を受けた「まちなか再生区域」において、商店街の活性化や周辺住宅地を含むまちの再整備に取り組む団体(まちなか再生協議会)に対し、再生計画の策定等に必要経費の一部を補助する。 [補助内容] 対象経費×1/2以内 5 共同施設建設費助成事業 2,710千円(交付件数 3件) 市場・商店街等が行う、共同施設の設置や改修等に要する経費の一部を補助する。 [補助内容] 対象経費×1/6以内

②事業成果の点検

事業成果の指標										
目標指標	尼崎市商業活性化対策事業の総実施数(市場・商店街の集客数や売上額等は現状、測定が困難であるため、活動指標を設定)								単位	回
目標・実績	目標値	13	達成年度	毎年度	令和3年度	13	令和4年度	18	令和5年度	16
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・魅力向上支援事業においては、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、イベントの開催が増え、前年度より利用実績が増となった。(R4 7件→R5 8件) ・空店舗活用支援事業においては、前年度より利用実績が減(R4 5件→R5 4件)となったものの、新規利用者の申請は増加した。(R4 1件→R5 3件) ・一方、共同施設建設費助成事業においては、前年度より利用実績が減となった。(R4 5件→R5 3件)									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善) ・商店街等のインバウンド対策の取組として、外国人向けの広報活動や受入環境整備などへの支援を行う。 ・同事業とあわせて、電子地域通貨「あま咲きコイン」の活用を提案する等、地域経済の活性化に資する取組を充実していく。									

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	14,386	20,924	18,738	28,022	
委託料	8,651	8,651	10,134	12,322	(公財)尼崎地域産業活性化機構委託料
負担金補助及び交付金	5,735	12,273	8,604	15,700	事業補助金
人件費 B	849	1,150	1,306	2,432	
職員人工数	0.11	0.15	0.17	0.31	
職員人件費	849	1,150	1,306	2,432	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	15,235	22,074	20,044	30,454	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	15,235	22,074	20,044	30,454	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	尼崎市市場・商店街等安全・安心事業費	717R
根拠法令	尼崎市市場・商店街等安全・安心事業補助金交付要綱	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 平成27年度
会計	01 一般会計	
款	35 商工費	
項	05 商工費	
目	10 商工業振興費	

施策	11 地域経済・雇用就労
展開方向	11-2 地域経済の活性化や循環の促進

局	経済環境局	課	商業観光課	所属長名	山下 秀樹
---	-------	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	空店舗が多く、施設の老朽化が著しい市場等においては、火災や犯罪の発生など、周辺地域への影響が懸念される中、各事業者が、安全・安心面の向上や資産の有効活用に向け取り組む事業に対して支援することで、地域経済の活性化を図る。
事業概要	市場・商店街等が行う、老朽化したアーケードの撤去などに対し支援を行うことで、安全・安心面の向上と将来的な土地の利活用を促す。
実施内容	1 (公財)尼崎地域産業活性化機構事務委託 4,082千円 市場・商店街等安全・安心事業にかかる事業者からの相談・指導業務 2 共同施設撤去支援事業 3,600千円(交付件数 2件) 安全・安心な商業空間の確保や将来的な利活用を促すため、市場・商店街等が共同施設を撤去する費用の一部を補助する。(※更新を目的とする撤去は対象外) [補助率] 定額 2,500千円+差額の1/2以内 [限度額] 3,000千円

②事業成果の点検

事業成果の点検												
目標指標		空店舗率70%以上の団体への累計支援件数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)							単位	件		
目標・実績		目標値	—	達成年度	—	年度	令和3年度	3	令和4年度	3	令和5年度	4
事業成果 (達成状況等)		【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・令和5年度において利用実績1件のため、空店舗率70%以上の団体への累計支援実績は、対象5団体に対し4件となっている。 ・制度趣旨及び補助要件に則しながら、団体の実態に応じた対応が求められる。										
		【今後の取組方針】(事業の方向性: 廃止) ・令和6年度から「尼崎市商業活性化対策事業」へ統合。										

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	7,082	4,082	7,682	0	
委託料	4,082	4,082	4,082		(公財)尼崎地域産業活性化機構委託料
負担金補助及び交付金	3,000		3,600		事業補助金
人件費 B	1,699	1,150	1,306	0	
職員人工数	0.22	0.15	0.17		
職員人件費	1,699	1,150	1,306		
会任等人件費					
合計 C(A+B)	8,781	5,232	8,988	0	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	8,781	5,232	8,988	0	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	尼崎地域産業活性化機構等補助金	71CK
根拠法令	尼崎市産業団体事業補助金交付要綱等	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 昭和31年度
会計	01 一般会計	
款	35 商工費	
項	05 商工費	
目	10 商工業振興費	

施策	11 地域経済・雇用就労
展開方向	11-2 地域経済の活性化や循環の促進

局	経済環境局	課	商業観光課、産業政策課	所属長名	山下 秀樹、西口 雅史
---	-------	---	-------------	------	-------------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市内産業団体が行う、地域産業の振興や活力あるまちづくりの推進を目的とした公益性の高い事業の一部に対して補助することで、産業団体の活発な事業展開を図り、産業の振興と地域経済の発展に寄与する。
事業概要	市内の産業団体が行う、地域産業の振興や活力あるまちづくりの推進を目的とした公益性の高い事業の経費の一部に対して補助金を支出する。
実施内容	1 (公財)尼崎地域産業活性化機構補助金 11,434千円 ①(公財)尼崎地域産業活性化機構職員のうち、理事長等の人件費を補助する。(9,018千円) ②(公財)尼崎地域産業活性化機構が行う、市場・商店街等への専門家派遣等事業に対し、経費の一部を補助する。(2,416千円) 2 尼崎商工会議所事業補助金 1,500千円 尼崎商工会議所が行う、地域産業の振興や活力あるまちづくりの推進を目的とした公益性の高い事業に対し、経費の一部を補助する。 3 尼崎工業会事業補助金 700千円 協同組合尼崎工業会が行う、地域産業の振興や活力あるまちづくりの推進を目的とした公益性の高い事業に対し、経費の一部を補助する。

②事業成果の点検

目標指標	市内産業団体による事業の実施件数							単位	件	
目標・実績	目標値	200	達成年度	令和9年度	令和3年度	215	令和4年度	210	令和5年度	220
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・市内産業団体の活発な事業展開に対して補助することで、産業の振興と地域経済の発展に資する事業を支援している。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・今後も産業団体と調整を行いながら、本市施策の実現に沿った事業の重点化や実態・実情に即した運用を進め、引き続き補助を行う。									

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	26,460	13,222	13,634	6,175	
負担金補助及び交付金	26,460	13,222	13,634	6,175	
人件費 B	3,398	2,423	2,996	1,726	
職員人工数	0.44	0.35	0.39	0.22	
職員人件費	3,398	2,423	2,996	1,726	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	29,858	15,645	16,630	7,901	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	13,517				新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国10/10)
市債					
その他					
一般財源	16,341	15,645	16,630	7,901	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	産業・雇用就労オンラインシステム関係事業費	71DE
根拠法令	—	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 令和2年度
会計	01 一般会計	
款	35 商工費	
項	05 商工費	
目	10 商工業振興費	

施策	11 地域経済・雇用就労
展開方向	11-2 地域経済の活性化や循環の促進

局	経済環境局	課	産業政策課	所属長名	西口 雅史
---	-------	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	ビジネスマッチング情報、採用・求人情報及び各種お知らせ・お役立ち情報等を集約したポータルサイト「アマポータル」を効果的に運用し、市内企業のPRを行い、販路拡大や雇用就労の促進を支援する。
事業概要	市内企業情報や雇用就労情報を集約し、ビジネスマッチングや雇用就労支援等に活用できるポータルサイトの管理・運営を行う。
実施内容	ビジネスマッチング、就労支援を中心として、市内企業のPRと情報の集約・活用を行うための産業・雇用オンラインシステム「アマポータル」を管理・運営する。具体的には、これまで活用してきた市内事業所データを集積した「尼崎インダストリー」、本市の産業振興と雇用・就労の総合情報サイトである「あまJobステーションプラス」を統合し、情報を連携することで、システムの利便性を高める。

②事業成果の点検

目標指標	「アマポータル」への登録企業数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため活動指標の実績値のみを表記)							単位	件	
目標・実績	目標値	1,500	達成年度	令和9年度	令和3年度	—	令和4年度	972	令和5年度	1,040
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: やや達成できず) ・アマポータルを企業の魅力発信ツールのひとつとして利用してもらうよう、労働環境実態調査の対象企業(1,111社)にチラシを配布するとともに、採用イベント参加企業へは登録を条件とするなど、登録促進に努めた。その結果、本サイトの採用情報への登録企業数は60社から110社にほぼ倍増し、市内企業の魅力発信を促進した。 ・「アマポータル」へのアクセス数は前年度比約1.3倍の144,413件(令和4年度実績 112,858件)に増加するなど、企業のビジネスマッチングに一定の成果が見られる。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・「アマポータル」への登録企業数は未だ目標値に達していないことから、さらなる利便性の向上につながる取組を企業やベンダー等とともに検討し、企業の経営に役立つ情報が網羅されたポータルサイトとなるよう事業を継続する。									

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	20,527	3,789	3,789	5,168	
委託料	20,527	3,789	3,789	5,168	
人件費 B	1,931	1,553	1,920	1,962	
職員人工数	0.25	0.20	0.25	0.25	
職員人件費	1,931	1,553	1,920	1,962	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	22,458	5,342	5,709	7,130	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	18,837				新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国10/10)
市債					
その他					
一般財源	3,621	5,342	5,709	7,130	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	SDGs「あま咲きコイン」推進事業費	71DP	施策	11 地域経済・雇用就労
根拠法令	—		展開方向	11-2 地域経済の活性化や循環の促進
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 令和2年度		
会計	01 一般会計			
款	35 商工費			
項	05 商工費			
目	10 商工業振興費			
局	経済環境局	課 商業観光課	所属長名	山下 秀樹

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	SDGs行動の推進、市内経済の好循環及び市民生活の向上を図る。
事業概要	SDGsの達成に資する行動をした市民等に対し、市独自の電子地域通貨である「あま咲きコイン」を付与するとともに、持続可能な事業とするための取組を実施する。
実施内容	1 SDGs「あま咲きコイン」推進事業 2,515,947千円 市内加盟店や公共施設で1ポイント1円として利用できる「あま咲きコイン」について、地域経済の活性化を図るため、ポイント還元キャンペーンを実施する。 〔キャンペーン内容〕 チャージ時ポイント付与(アプリ型 10%、カード型 5%)、決済時還元(5%) 〔累計利用者数(R5末時点)〕 120,460人(アプリ型 74,074人、カード型 46,386人) 〔累計総発行ポイント数(R5末時点)〕 72億159万9千ポイント 〔加盟店舗数(R5末時点)〕 1,389店舗 2 あま咲きコイン活用支援事業補助金 2,700千円(令和5年度実績 9件) 市場・商店街等が「あま咲きコイン」を活用して取り組むポイント還元事業に係る経費の一部を補助する。 〔補助内容〕 補助率:対象経費 2/3、限度額:300千円 対象経費:ポイント原資(10万円を下限とする)、印刷費、消耗品費、イベント関連経費等

②事業成果の点検

目標指標	あま咲きコインの累計利用者数								単位	人
目標・実績	目標値	150,000	達成年度	令和9年度	令和3年度	59,937	令和4年度	104,495	令和5年度	120,460
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・物価高騰対策支援として、プレミアムキャンペーン、ポイント山分けキャンペーンを実施するとともに、企業商店街等独自のプレミアム商品券の発行を促進する中、企業等原資負担による発行ポイント数は前年度の8.3倍の3,200万ポイントにまで拡大したほか、流通ポイントは累計72億ポイント、利用者は12万人、加盟店は約1,400店となるなど、家計や事業者への支援、認知度向上につなげた。 ・家計、事業者等への支援、自走化に向けた取組については、臨時交付金等の活用財源の減少が見込まれる中、企業等原資負担発行の更なる促進等による収入確保に加え、経費削減に取り組むなど、限られた予算を効果的に活用する必要がある。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善) ・企業版ふるさと納税の獲得に向けた市外企業への営業活動、企業等原資負担での発行の更なる推進といった収入増等の取組、チャージ手数料や運営費削減の更なる取組に加え、属性に応じた情報発信と市民参画の拡大に向け、あま咲きコインアプリを活用した市政情報のプッシュ通知やポイントを付与する市政アンケートを実施するなど、付加価値を高めつつ、市民の市政参画意欲の向上に努める。									

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	17,946	358,390	2,518,647	3,459,399	
報償費		9	29	108	SDGs推進サポーター講師謝礼等
役務費	250	8			
委託料	16,564	79,517	99,944	98,909	SDGs「あま咲きコイン」推進事業実施業務委託等
負担金補助及び交付金	1,037	278,423	2,418,674	3,360,082	発行ポイント原資等
その他	95	433		300	SDGs推進サポーター制度資料作成費
人件費 B	9,266	7,665	7,374	8,081	
職員人工数	1.20	0.60	0.96	1.03	
職員人件費	9,266	7,665	7,374	8,081	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	27,212	366,055	2,526,021	3,467,480	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	4,706	302,021	303,846	404,780	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国10/10)
市債					
その他		6,764	2,111,518	3,023,000	あま咲きコイン販売代金、SDGs基金、発行店原資
一般財源	22,506	57,270	110,657	39,700	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	中小企業資金融資制度関係事業費	721A	施策	11 地域経済・雇用就労
根拠法令	尼崎市中小企業資金融資条例			展開方向
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度	昭和37年度	
会計	01 一般会計			
款	35 商工費			
項	05 商工費			
目	15 金融対策費			
局	経済環境局	課	産業政策課、商業観光課	所属長名
				西口 雅史、山下 秀樹

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	中小企業者に対する資金融資については、一般にリスクが高いと考えられ、融資条件が厳しくなっている。このため、兵庫県中小企業融資制度を通じて中小企業の資金需要に対応する。
事業概要	兵庫県中小企業融資制度等の利用を促進し、企業の経営安定化を図る。
実施内容	1 中小企業資金融資制度関係事業 3,796千円 融資に係る相談やセーフティネット保証制度に係る認定受付業務等を(公財)尼崎地域産業活性化機構に委託する。 2 融資あっせん制度預託金 36,000千円 市があっせんした融資制度(令和元年度に新規受付停止)の残高に対して、取扱金融機関に一定の割合の預託金を預け入れる。 3 テナント事業者向け緊急つなぎ資金貸付金 31千円 令和2年度に実施したテナント事業者向け緊急つなぎ資金貸付金の未償還者に対して、法的措置(支払督促)を行うための申立費用。

②事業成果の点検

目標指標	融資残高件数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)								単位	件	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和3年度	46	令和4年度	42	令和5年度	29
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・セーフティネット保証制度の取組については、事業者の経済活動を支えるため、迅速かつ的確に認定書を発行した。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・セーフティネット保証制度については、中小企業者等の資金繰りに必要となる認定書の迅速な発行対応を継続する。 ・融資制度の仕組み上、融資あっせん制度預託金については、毎年度逡減する融資残高に応じた額の預託と回収が必要であり、兵庫県信用保証協会損失補償金についても、融資残高がゼロになるまで継続実施が必要である。										

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	64,530	50,223	39,897	38,577	
需用費	70	70	70	72	
役務費			31	125	貸付金の支払督促に伴う手数料
委託料	4,054	4,053	3,796	6,080	(公財)尼崎地域産業活性化機構
負担金補助及び交付金	6			100	あまがさき技術サポート融資利子補給
貸付金	60,400	46,100	36,000	32,200	あっせん預託金
人件費 B	2,085	1,150	1,383	1,177	
職員人工数	0.27	0.15	0.18	0.15	
職員人件費	2,085	1,150	1,383	1,177	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	66,615	51,373	41,280	39,754	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	60,400	46,100	36,000	32,200	あっせん預託金回収金、損失補償返還金
一般財源	6,215	5,273	5,280	7,554	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	信用保証料補助金関係事業費	721C
根拠法令	—	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 令和4年度
会計	01 一般会計	
款	35 商工費	
項	05 商工費	
目	15 金融対策費	

施策	11 地域経済・雇用就労
展開方向	11-2 地域経済の活性化や循環の促進

局	経済環境局	課	産業政策課	所属長名	西口 雅史
---	-------	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	資金繰りの円滑化及び負担軽減を促進し、エネルギー・食料品価格等の物価高騰による影響を受ける企業の経営を支援する。
事業概要	兵庫県中小企業等融資制度の融資を受けた市内事業者が支払う信用保証料の一部を補助する。
実施内容	1 尼崎市コロナ対策信用保証料補助金 91,942千円 [補助率] 2/3以内(千円未満切り捨て) [限度額] 上限なし [対象者] 市内に主たる事業所を置く兵庫県中小企業等融資制度の対象者 [対象経費] 兵庫県中小企業等融資制度のうち、次の①～④に掲げるもの ① 伴走型経営支援特別貸付 ② 新型コロナウイルス対策貸付 ③ 経営活性化資金(新型コロナウイルス感染症対策) ④ 借換等貸付(新型コロナウイルス感染症対策) [補助実績] 432件 2 (公財)尼崎地域産業活性化機構への受付及び審査業務委託 4,705千円

②事業成果の点検

目標指標	補助交付実績件数	単位	件
目標・実績	目標値 250 達成年度 令和5年度 令和3年度 — 令和4年度 374 令和5年度 432		
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・ 目標を上回る交付件数となり、コロナ禍から続くエネルギー等の物価高騰による影響を受ける企業の経営を支援した。 ・ 交付先のうち主な業種割合は、建設業33.3%(144件)、卸売業・小売業22.2%(96件)、製造業14.4%(62件)であり、エネルギー等の物価が上昇する中、建設業をはじめとする多様な業種の企業に対して適切な支援を実施した。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 廃止) ・ 物価高騰支援としての役割を一定終えたことから、令和5年度末をもって廃止した。		

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	0	119,922	96,647	0	
委託料		2,773	4,705		(公財)尼崎地域産業活性化機構
負担金補助及び交付金		117,149	91,942		コロナ対策信用保証料補助金
人件費 B	0	0	0	0	
職員人工数					
職員人件費					
会任等人件費					
合計 C(A+B)	0	119,922	96,647	0	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金		45,283			新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国10/10)
市債					
その他					
一般財源	0	74,639	96,647	0	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	市場運営委員会等関係事業費	I01A	施策	11 地域経済・雇用就労	
根拠法令	尼崎市公設地方卸売市場業務条例		展開方向	11-2 地域経済の活性化や循環の促進	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成19年度			
会計	15 地方卸売市場事業費				
款	05 地方市場費				
項	05 市場管理費				
目	05 市場総務費				
局	経済環境局	課	市場管理課、市場再整備担当	所属長名	浦田 正裕、川本 公成

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市場に関する重要な事項等を調査、審議し、卸売市場を取り巻く環境の変化に対応し、市場の健全な運営、活性化を図る。
事業概要	学識経験者等で組織する付属機関「尼崎市公設地方卸売市場運営委員会」において、市場の業務及び売買取引に関すること、施設の管理、その他市場の運営に関する重要な事項のほか、「今後の市場のあり方」の検討内容を調査審議する。
実施内容	1 尼崎市公設地方卸売市場運営委員会の実施 【令和5年度実績】3回開催(令和5年7月28日(対面)、令和5年12月25日(書面)、令和6年3月8日(対面)) 【主な協議等内容】①尼崎市公設地方卸売市場の取扱高の現状及び推移について(第1回:令和4年度、第3回:令和5年4月から12月まで)②「今後の市場のあり方」に係る取組内容について(第1回:検討内容・サウンディング調査結果・スケジュール、第2回:富山市場視察報告・事業概要等、第3回:公募要件等(素案)・今後の進め方) 2 「今後の市場のあり方」検討 市場再整備事業に係る公募要件等の策定 【令和5年度実績】 ① 民間事業者へのサウンディング調査(令和5年3月末～令和5年5月) ② 事業概要の策定(令和5年10月公表)、③ 近隣住民説明会(令和5年11月に2回) ④ 公募要件等(案)の策定、図面等の再整備事業に係る提案に必要な情報の公表(令和6年3月末)

②事業成果の点検

目標指標	—(事業の性質上、適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)								単位	—
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度 令和3年度	—	令和4年度	—	令和5年度	—
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) 1 取扱状況について共有するとともに、コロナ禍の影響が回復途上にある中、物価高の影響を受けた消費者の節約志向に加え、運送業界における「2024年問題」の影響から、中央卸売市場への荷物の集中化が更に強まっているほか、これらの影響等から、場内事業者の廃業が相次ぐ状況にあるなどといった課題を共有の上、協議を行った。取扱高の維持・向上を図るため、引き続き、既存事業者に対する事業継続支援を講じることによる売上の向上や新規事業者の入場に向けた取組など、「市場の利用促進」に資する取組を強化する必要があるとの認識を共有した。 2 多様な業態の事業者へのサウンディング調査や本委員会の意見等を踏まえ、再整備を担う事業者選定に係る公募要件(案)を策定した。令和6年度に予定する事業者選定においては、本事業の目的等を的確に捉えた提案が採択されるよう、本市の問題意識を選定委員と共有する必要がある。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 1 集荷対策など市場活性化に係る場内事業者への支援及び新規事業者の募集を行うとともに、「市場の利用促進」に向けた訪問PRの対象店舗や実施方法等を見直すほか、開放フェア等について、更なる効率的・効果的なPRIに努める。 2 再整備の事業者選定等については、「次期地方卸売市場整備事業費」にて実施(選定委員会を的確に運営し、提案内容を総合的に審査・評価した上で、優先交渉権者を選定する。)									

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	0	2,994	9,030	140	
旅費				135	視察旅費
需用費		2	7	3	消耗品費
役務費				2	その他通信運搬費
委託料		2,992	9,020		あり方検討支援業務
使用料及び賃借料			3		会場使用料
人件費 B	18,842	18,179	8,263	2,603	
職員人工数	2.44	2.36	1.15	0.24	
職員人件費	18,842	18,089	8,053	1,883	
会任等人件費		90	210	720	委員報酬
合計 C(A+B)	18,842	21,173	17,293	2,743	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	844	4,217	12,864	2,070	市場使用料(市場特別会計)
一般財源	17,998	16,956	4,429	673	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	市場活性化対策事業費			I01K	施策	11 地域経済・雇用就労	
根拠法令	—					展開方向	11-2 地域経済の活性化や循環の促進
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	昭和63年				
会計	15 地方卸売市場事業費						
款	05 地方市場費						
項	05 市場管理費						
目	05 市場総務費						
局	経済環境局		課	市場管理課		所属長名	浦田 正裕

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	取扱高の維持・向上を通じて生鮮食料品等の安定供給を図るとともに、市場における業務の適正かつ健全な運営を確保し、安心できる消費生活の実現を目指す。
事業概要	市場の活性化を図るため、卸売業者と仲卸業者が実施する、産地回復や販路開拓に向けた取組に対して支援を行うとともに、市場の利用促進に関するPR手法の検討、市場独自ホームページの運営等を行うほか、令和5年度においては、5年ごとに開催する周年イベントを実施する。
実施内容	1 集荷・販売拡大事業支援金(令和5年度実績:申請7件、交付額6,372千円) 仲卸業者等が取り組む集荷及び販売拡大事業の促進を図ることを目的に、開設者が事業に係る経費の一部に補助金を交付し、仲卸業者等の事業実施の負担を軽減するとともに、市場の取引量の拡大及び市場取引の活性化を図った。 2 市場のPR(令和5年度実績:市場開放フェア10回6,034人、市場見学会2回205人、商談延39回(取引開始12件)) 『市場の認知度及び好感度の向上』を目的に、市場の機能や役割を市民に広く知ってもらう機会とする「市場開放フェア」を定期的に実施したほか、小学3年生を中心に食品流通や生鮮食料品等について学ぶ機会とする「市場見学会」の実施、旬の食材を活用したレシピ・イベント情報等を発信する市場独自ホームページを継続して運営した。また、『市場の利用促進』を目的に、市内飲食店への訪問PR等を実施し、場内事業者との商談機会の創出に努めた。 3 その他の取組 水産物部卸売業者の加工場整備に対する補助(20,000千円)を実施したほか、開設70周年記念感謝状贈呈式(令和5年11月21日実施、受賞者75名)や冬の味覚まつり2023(令和5年12月3日開催、約9,500名来場)などにより、市場の活性化に努めた。

②事業成果の点検

目標指標	年間取扱金額(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	百万円	
目標・実績	目標値	11,561	達成年度	令和9年度	令和3年度	8,284	令和4年度	8,322	令和5年度	7,749
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: やや達成できず) 水産物卸の加工場整備に対する支援を実施するとともに、水産仲卸としては35年ぶりの新規入場を実現したほか、市内飲食店への訪問PR等により、延べ39回の商談機会を創出し、12件の取引開始に結び付けるなど、市場活性化に係る場内事業者への支援を行った。また、見学会(2回205人参加)及び地域イベントへの出店の継続に加え、10回開催した開放フェアについては、令和元年度比63%増の6,034人の来場があるとともに、アンケート調査では、約3割が新たな来場者であるなど、市場の認知度向上に努めた。取扱高の維持・向上を図るため、引き続き、既存事業者の売上の向上と新規事業者の入場に向け、取り組むとともに、市内飲食店に対する訪問PRについて、対象店の選定や実施方法を工夫・改善するなど、「市場の利用促進」に資する取組を強化する必要がある。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 引き続き、集荷対策など市場活性化に係る場内事業者への支援及び新規事業者の募集を行うとともに、「市場の利用促進」に向けた訪問PRの対象店舗や実施方法等を見直すほか、開放フェア等について、更なる効率的・効果的なPRに努める。									

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	10,158	10,416	28,846	17,423	
旅費				197	視察旅費
需用費			25	332	消耗品費・印刷製本費
役務費			24	5	郵送料・筆耕翻訳料
委託料	1,052	1,542	1,162	3,859	市場HP保守等業務委託ほか
その他	9,106	8,874	27,635	13,030	負担金、補助及び交付金・報償費
人件費 B	30,175	29,301	26,120	29,744	
職員人工数	2.90	3.03	2.75	2.81	
職員人件費	22,394	23,095	20,993	22,047	
会任等人件費	7,781	6,206	5,127	7,697	
合計 C(A+B)	40,333	39,717	54,966	47,167	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	24,554	25,263	42,341	31,596	市場使用料(市場特別会計)
一般財源	15,779	14,454	12,625	15,571	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	企業内人権研修推進事業費	502A	施策	11 地域経済・雇用就労
根拠法令	—		展開方向	11-3 雇用就労の充実
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和50年度		
会計	01 一般会計			
款	25 労働費			
項	10 労働諸費			
目	05 労政費			
局	経済環境局	課	しごと支援課	所属長名 澁谷 理恵

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市内企業に対し、人権意識の啓発、高揚を図ることで働きやすい環境づくりを促進するとともに、企業内における人権啓発活動の促進を図る。
事業概要	企業人権・同和教育合同研究会の事務局業務を委託するとともに、市内企業に対して研修会等を開催することにより、企業における人権問題への正しい理解と認識を深める。
実施内容	市内企業146社から構成されている企業人権・同和教育合同研究会の事務局業務を委託する(研修参加85社、202人)とともに、企業人権・同和教育合同研究会との共催により、企業に対して今日的な人権問題を中心とした講演会を実施した。 1 人権問題講演会 14社 19人 令和5年12月15日 講演「企業と人権について」 講師 石田 明子 氏 (弁護士法人大江橋法律事務所 アソシエイト弁護士) 2 新春人権研修会 19社 25人 令和6年1月31日 講演「外国人雇用について」 講師 橋本 裕介 氏 (ブリック労働法務事務所代表、特定社会保険労務士・特定行政書士、兵庫働き方改革推進支援センター派遣専門家、一般社団法人国際労働法務協会代表理事、大手前短期大学非常勤講師)

②事業成果の点検

目標指標	市が実施する各種講演会等の受講者数(人権意識の啓発を目的としており、適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	人	
目標・実績	目標値	100	達成年度	毎年度	令和3年度	38	令和4年度	53	令和5年度	44
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況：下回った) ・研修後のアンケートにおいて、「参加して良かった」と回答した割合は、人権問題講演会で83%、新春人権研修会では100%であった。特に、新春人権研修会の満足度が非常に高く、「内容について分かりやすかった・新たに気づいたことがあった」と回答した割合はどちらも100%であった。 ・研修及び講演会の参加者は44名と昨年度を下回った。 ・職場環境が多様化する中で人権問題の正しい知識を習得し伝達することは企業が社会的責任を果たす上で必須であるため、企業内で自主的に人権啓発をするよう促していく必要がある。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性：改善) ・人権問題を中心に時宜に応じたテーマを設定したり、講演実績の豊富な講師を選定したりすることにより、講演会や研修会への参加者の増加に努める。 ・従前より市報あまがさきや市ホームページへの掲載、企業への個別連絡により研修の周知を図っているが、今後もより多くの企業に参加してもらえるよう周知方法について工夫する。									

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	2,346	2,346	2,207	2,391	
委託料	2,346	2,346	2,207	2,391	企業合研事務局業務委託料等
人件費 B	849	843	1,306	1,334	
職員人工数	0.11	0.11	0.17	0.17	
職員人件費	849	843	1,306	1,334	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	3,195	3,189	3,513	3,725	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	3,195	3,189	3,513	3,725	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	技能功労者等表彰事業費	504K	施策	11 地域経済・雇用就労
根拠法令	—		展開方向	11-3 雇用就労の充実
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和43年度		
会計	01 一般会計			
款	25 労働費			
項	10 労働諸費			
目	05 労政費			
局	経済環境局	課 しごと支援課	所属長名	澁谷 理恵

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	各団体・業界の功績を広く社会に周知し業界の発展につなげるとともに、構成員の士気の向上を図る。
事業概要	永年、各職種の分野で功績を残し、指導的立場にある功労者を表彰することで、各団体・業界の功績を広く社会に周知し業界の発展につなげるとともに、構成員の士気の向上を図る。
実施内容	1 技能功労者表彰（被表彰者9人） 尼崎市内の技能者のうち、次に定める条件全てを満たすもの (1)技能者として、経験年数30年以上で、年齢60歳以上の者、(2)その職業に従事し、指導的な立場にある者 (3)極めて優れた技能を有し、他の技能者の模範と認められる者 2 労働運動功労者表彰（被表彰者0人） 次に定める条件を満たすもの (1)労働組合連合体（尼崎地域労働組合連合体及び協議会） 委員長（議長）、副委員長（副議長）、書記長（事務局長）又はこれらに準じる三役のいずれかを歴任した60歳以上の者 (2)単位労働組合 ア 組合長（執行委員長）、副組合長（副執行委員長）、書記長又はこれらに準じる三役のいずれかを歴任し、組合経歴が通算20年以上で60歳以上の者 イ 書記、組合専従等又はこれらに準じる役職を通算20年以上歴任した60歳以上の者 3 労働安全衛生功労者表彰（被表彰者2人） 尼崎市内の事業所に勤務し、次に該当するもの (1)事業所の労働安全衛生担当者であって、労働災害防止又は疾病予防に貢献し、功績が顕著で他の模範と認められる者 (2)安全、衛生の実務に10年以上従事した者、(3)(1)及び(2)に関わらず、安全、衛生に関し功績が顕著と認められる者

②事業成果の点検

目標指標	被表彰者数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)								単位	人	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和3年度	14	令和4年度	11	令和5年度	11
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況： —) 令和5年度は令和4年度と同実績となったが、年々減少傾向にあるといえる。背景には推薦依頼をしている団体の解散による団体数や会員数・組合員数の減少が考えられる。										
	【今後の取組方針】(事業の方向性： 維持) 本表彰制度は、被表彰者が減少傾向にあるものの、各業界団体の育成支援の側面をもっており、後継者不足により衰退傾向にある団体も少なくない中、これら業界団体が本表彰制度を活用することで人材の呼び水となり、後継者の育成に結びつくと考えている。引き続き、永年にわたり功績を残し、指導的立場にある功労者を称えることで、各団体・業界の功績を広く社会に周知し、業界の発展につなげるとともに、構成員の意欲及び士気の向上を図る。										

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考) 令和6年度予算	備考
事業費 A	75	60	73	149	
報償費	75	60	73	134	被表彰者への贈呈品
使用料及び賃借料				15	白布使用料
人件費 B	1,236	843	1,306	1,334	
職員人工数	0.16	0.11	0.17	0.17	
職員人件費	1,236	843	1,306	1,334	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	1,311	903	1,379	1,483	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	1,311	903	1,379	1,483	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	労働者福祉推進事業費	505A	施策	11 地域経済・雇用就労
根拠法令	—		展開方向	11-3 雇用就労の充実
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 —		
会計	01 一般会計			
款	25 労働費			
項	10 労働諸費			
目	05 労政費			
局	経済環境局	課 しごと支援課	所属長名	澁谷 理恵

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	労働者福祉の増進を図り、安心して働き続けられる環境づくりを進める。
事業概要	市内の労働組合や労働者の交流の場を提供し、労働者の福祉の向上を図るため、文化教養事業及び市内企業に対する労働者の労働条件等に係る調査を実施する。
実施内容	1 労働者文化教養事業 (1) 地域交流事業 ・スポーツ交流会・・・令和5年8月29日 13団体 49人 ボウリング大会(ラウンドワンJR尼崎) ・勤労感謝のつどい・・・令和5年4月29日 約1,800人 ・施設見学・・・令和6年3月21日実施 7組織 13人 ボートレース尼崎 (2) 文化事業 ・勤労者講座 第1回・・・令和5年9月27日 12団体 22人 テーマ「アンコンシャスバイアスについて」 第2回・・・令和6年2月19日 15団体 21人 テーマ「性的マイノリティについて」 (3) 勤労者福祉向上事業 ・ボランティア活動(クリーンウォーキング)令和5年10月22日 24団体 76人 2 労働環境実態調査(令和5年9月実施) 調査内容:市内企業で働く労働者の労働環境に関する実態調査 調査対象:尼崎市内の従業員30人以上のすべての民営事業所 1,111事業所 有効配布数:1,101 有効回収数:326 有効回収率:29.6%

②事業成果の点検

目標指標	イベント・講座等の参加者数(労働者福祉の増進を目的としており、適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	人	
目標・実績	目標値	400	達成年度	毎年度	令和3年度	107	令和4年度	417	令和5年度	1,981
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・労働者文化教養事業において、勤労感謝のつどいが統一メーデー尼崎集会味自慢広場に見直されたことにより、参加者が大幅に増加した。また、それ以外の事業においても、増員が図られた。 ・労働環境実態調査における有効回収率は前年度(26.1%)より3.5%増加したが、令和4年度のみ対象者を従業員10人以上と拡大したため、回答率が低かったと考えられる。令和2年度から回収率向上のため、Web上での回答を可能としたところ、Webでの回収率は令和2年度18.7%、令和3年度25.7%、令和4年度20.4%、令和5年度39.0%となっている。引き続き有効回収率の維持向上を図るとともに、今後の施策展開へ向けて、情勢に合わせた設問項目の見直しが必要である。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・労働者文化教養事業は、労働者が抱える様々な課題についての取組やセミナーを実施することで、労働組合組織間の交流や企業の事業活動の活性化を促し、労働者の福祉の向上及び安心して働き続けられる環境づくりを推進することを目的に事業を委託し、より多くの労働者が参加できるよう効果的な事業展開を図っていく。 ・労働環境実態調査は、郵送、メール、Webなど多様な回答方法を提示し、有効回収率の維持向上を図る。また、調査票の設問に働き方改革の関係で事業所に周知したい項目など時宜に即した内容の見直しを行う。									

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	1,517	3,092	2,280	2,652	
委託料	1,517	3,062	2,253	2,620	労働者文化教養業務、労働環境実態調査
使用料及び賃借料		30	27	32	最低賃金引上げセミナーの会場使用料
人件費 B	2,548	2,989	845	1,334	
職員人工数	0.33	0.39	0.11	0.17	
職員人件費	2,548	2,989	845	1,334	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	4,065	6,081	3,125	3,986	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	4,065	6,081	3,125	3,986	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	雇用創造支援事業費	505T	施策	11 地域経済・雇用就労
根拠法令	—		展開方向	11-3 雇用就労の充実
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成20年度		
会計	01 一般会計			
款	25 労働費			
項	10 労働諸費			
目	05 労政費			
局	経済環境局	課	しごと支援課	所属長名 澁谷 理恵

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	本市をはじめ関係行政機関、市内経済団体等及び有識者との連携を強化し、市内の雇用環境の変化に対応する。また、若年層への市内企業の情報発信及び市内企業への就職を促進する。
事業概要	現在の雇用・就労情勢に即した課題の共有や今後の具体的取組等について協議を行うとともに、若年層を中心とした就職面接会・説明会、市内企業の採用力向上に資する事業等を実施する。
実施内容	1 尼崎市雇用情勢連絡会議(本市、関係行政機関、市内経済団体等及び有識者による会議) 第1回: 令和5年8月9日、第2回: 令和6年2月9日 2 採用力強化セミナー (本市、尼崎商工会議所、兵庫県商工会議所連合会) 令和6年2月7日実施 参加企業14社、参加人数14人 令和6年2月14日実施 参加企業13社、参加人数13人 3 合同企業説明会(合同就職面接会) 3回 令和5年7月28日実施 参加企業20社、参加人数44人、内定者数3人(ハローワーク尼崎と共催) 令和5年10月14日実施 参加企業26社、参加人数103人、内定者数17人(尼崎市単独開催) 令和5年12月6日実施 参加企業20社、参加人数124人、内定者数14人(ハローワーク尼崎・梅田、大阪市西淀川区と共催) 4 企業PR冊子配布 22大学

②事業成果の点検

目標指標	しごと支援課の実施事業により、市内企業に就職した求職者数(延べ件数) (505T・505U・505Vの3事業の実績を合算し、施策評価と同一の目標指標を設定)							単位	件	
目標・実績	目標値	90	達成年度	令和9年度	令和3年度	60	令和4年度	103	令和5年度	95
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・尼崎市雇用情勢連絡会議を通じて、学識経験者や関係行政機関等との情報交換及び連携を図った。 ・ハローワーク尼崎等との共催や民間事業者への委託により、合同企業説明会(合同就職面接会)を対面で計3回実施し、参加者数271人のうち34人を内定につなげることができた。 ・人手不足が深刻化していることから、市内企業の手不足解消のためハローワークとの連携を強化し、採用イベントの機会を増やす必要がある。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善) ・市内企業の更なる雇用機会を創出するため、ハローワークと連携し、「若年者対象」、「ものづくり分野」に加え、新たに「全年齢対象」及び「障害者」を対象とした就職フェア(合同就職面接会)を計4回実施する。 ・より多くの市内企業の魅力を発信できるよう、引き続きアマポータルへの登録企業数を増やし、就職フェア(合同就職面接会)当日に求職者に対し、市内企業紹介動画の視聴を促す。									

③事業費

(単位: 千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考) 令和6年度予算	備考
事業費 A	5,141	19,043	6,034	6,208	
報償費	20	20	20	30	尼崎市雇用情勢連絡会議学識経験者に対する報償費
旅費				2	尼崎市雇用情勢連絡会議出席にかかる旅費
需用費	190	219	169	323	企業PR冊子印刷製本費等
委託料	4,931	18,733	5,735	5,518	合同企業説明会等委託料
使用料及び賃借料		71	110	335	合同就職面接会会場等使用料
人件費 B	2,679	4,745	3,578	3,734	
職員人工数	0.31	0.60	0.45	0.44	
職員人件費	2,394	4,599	3,456	3,452	
会任等人件費	285	146	122	282	
合計 C(A+B)	7,820	23,788	9,612	9,942	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金		12,353			新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国10/10)
市債					
その他					
一般財源	7,820	11,435	9,612	9,942	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	キャリアアップ支援事業費	505U	施策	11 地域経済・雇用就労
根拠法令	—		展開方向	11-3 雇用就労の充実
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成24年度		
会計	01 一般会計			
款	25 労働費			
項	10 労働諸費			
目	05 労政費			
局	経済環境局	課 しごと支援課	所属長名	澁谷 理恵

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	企業の求人ニーズを踏まえた人材の育成を行うことで、即戦力を求めている企業の求人ニーズと就労希望者の希望のミスマッチの減少を図る。
事業概要	就労希望者に対して、社会人としての基礎能力や就職活動に向かう実践的能力の向上を図るセミナー、業務内容説明会、職場体験までを一貫して取り組むしごと塾を実施する。
実施内容	「しごと塾」(尼崎経営者協会に委託) ・第1期 セミナー・業務内容説明会 41人参加 ⇒ 22人就職 [開催日]令和5年8月25日、8月30日、8月31日、9月4日、9月6日(5日間)/以降、職場体験随時 ・第2期(女性限定版) セミナー・業務内容説明会 40人参加 ⇒ 13人就職 [開催日]令和5年11月27日、11月29日、11月30日、12月4日、12月6日(5日間)/以降、職場体験随時 ・第3期 セミナー・業務内容説明会 42人参加 ⇒ 8人就職 (1期・2期・3期 複数参加者5人) [開催日]令和6年2月20日、2月21日、2月26日、2月28日、2月29日(5日間)/以降、職場体験随時 ※延べ123人参加 ⇒ 43人就職(うち市内事業所へ16人就職) (実参加者人数118人)

②事業成果の点検

目標指標	しごと支援課の実施事業により、市内企業に就職した求職者数(延べ件数) (505T・505U・505Vの3事業の実績を合算し、施策評価と同一の目標指標を設定)							単位	件	
目標・実績	目標値	90	達成年度	令和9年度	令和3年度	60	令和4年度	103	令和5年度	95
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・多くの求職者がセミナーに参加し、合計参加者数(開催日毎の参加者数の合計)は123人、そのうち43人を就職につなげた。第2期で女性版しごと塾を新設し、女性センタートレピエと連携し「仕事と子育ての両立」を題材にしたセミナーを開催するほか、関連DVDやリクルートスーツの無償貸し出しを行い、多くの参加者数につながった。また、就職者数は昨年度の25名を大幅に上回った。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善) ・尼崎市の中核を担う製造業(ものづくり分野)への人材確保支援に向けポリテクセンター兵庫と連携し、しごと塾全期において、職業訓練体験研修を実施し、製造業への就労意欲を促す。さらに第2期の女性版しごと塾では、ハローワークマザーズとの連携により、ミニ面接会の実施や子育てや介護などでしごとのブランクのある方等への相談会も実施することにより、職業能力開発支援の取組強化や女性へのリスキリング支援の強化を図る。 また、メイクアップ講座の名称をビジネスメイク講座に改編し男性塾生の受講を図るほか、パソコン講座の定員(倍)増を行い受講体制を整える。									

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	5,525	5,073	5,075	6,536	
委託料	5,524	5,073	5,072	6,523	キャリアアップ支援事業業務委託
負担金補助及び交付金	1		3	13	SDGsポイント発行に伴う負担金
人件費 B	1,236	1,686	1,690	2,871	
職員人工数	0.16	0.22	0.22	0.33	
職員人件費	1,236	1,686	1,690	2,589	
会任等人件費				282	
合計 C(A+B)	6,761	6,759	6,765	9,407	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	6,761	6,759	6,765	9,407	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	地域雇用・就労支援事業費	505V	施策	11 地域経済・雇用就労
根拠法令	—		展開方向	11-3 雇用就労の充実
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和43年度		
会計	01 一般会計			
款	25 労働費			
項	10 労働諸費			
目	05 労政費			
局	経済環境局	課 しごと支援課	所属長名	澁谷 理恵

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市内企業に対して企業が求める人材を斡旋するなど雇用支援を行うとともに、市民に対する相談・無料職業紹介を通じて、就労支援や相談しやすい環境づくりを行う。
事業概要	雇用・就労に関する一元的な相談及びキャリアカウンセリング等の専門相談を実施するとともに、就職面接会とも連携する中で無料職業紹介事業を通じて個別丁寧な雇用と就労のマッチングを推進する。また、ポータルサイト「アマポータル」を活用し、市内事業者と求職者をつなぐ採用マッチングを行う。
実施内容	1 雇用・就労相談(月～金曜 9時～17時) 293件 雇用・就労における一元的な相談を実施し、各種団体で実施する合同就職相談会に関する情報を提供する。 2 キャリア相談(月～金曜 9時～17時) 708件(うち女性・勤労婦人センターへの出張相談 13件) 就職及び転職希望者に対し、就労意欲の醸成や、応募書類の作成、面接指導等に関する相談を実施する。 3 無料職業紹介(月～金曜 9時～17時) 紹介窓口相談47件 就職74人 求職登録208人 求職者一人ひとりの希望等を確認し、企業側の希望も踏まえて、個別マッチングを行う。 4 労働相談(火・木・金曜 12時～16時) 72件 労働者や事業主に対し、電話や面談によって労働条件等の相談を実施する。 5 行政等による各種雇用・労働施策及び産業振興施策の情報集約 本市経済環境局経済部が実施する雇用・就労や産業振興に関する施策のほか、職業訓練や合同就職相談会など国や県等が実施する事業についての情報を集約し、ホームページで情報を発信する。

②事業成果の点検

目標指標	しごと支援課の実施事業により、市内企業に就職した求職者数(延べ件数) (505T・505U・505Vの3事業の実績を合算し、施策評価と同一の目標指標を設定)							単位	件	
目標・実績	目標値	90	達成年度	令和9年度	令和3年度	60	令和4年度	103	令和5年度	95
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・しごと・くらしサポートセンターや外国人総合相談センターと一体的な支援体制を構築するなど庁内連携を図ったことに加え、ハローワークや市内職業訓練校を訪問し、就労支援窓口の利用促進を図った。 ・延べ318社を訪問し、人材不足が顕著な製造、介護福祉、物流を中心に新規求人開拓を行った。 ・新たな雇用就労支援として、就労相談のオンライン予約及びパソコン貸出コーナーの開始及び市報等での利用促進を図った結果、就労支援窓口における新規求職申込者数は前年度を上回る208人となり、市内企業への就職者数は95人となった。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・企業訪問による新規求人開拓を継続するとともに、無料職業紹介窓口での支援策を充実させる。 ・市内企業の更なる採用機会を創出するため、ハローワークとの連携を強化し就職フェアを実施するなど採用イベントの増加を図る。 ・引き続き、雇用情勢に柔軟に対応した支援体制を維持していく必要がある。									

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	3,460	2,536	2,416	6,136	
旅費	90	159	73	159	近接旅費
需用費	453	765	748	974	消耗品費
委託料	2,877	1,562	1,557	1,591	ホームページ保守運営(令和3年度まで)、労働相談
負担金補助及び交付金	40	50	38	38	責任者講習出席負担金
その他				3,374	車両等購入費、充電設備整備工事、保険料
人件費 B	28,579	26,704	21,931	23,014	
職員人工数	1.63	1.68	1.66	1.28	
職員人件費	12,587	12,877	12,750	10,043	
会任等人件費	15,992	13,827	9,180	12,971	
合計 C(A+B)	32,039	29,240	24,347	29,150	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他				1,084	環境基金繰入、CEV補助金、充電インフラ補助金
一般財源	32,039	29,240	24,347	28,066	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	外国人材雇用促進事業費	5062	施策	11 地域経済・雇用就労
根拠法令	—		展開方向	11-3 雇用就労の充実
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 令和2年度		
会計	01 一般会計			
款	25 労働費			
項	10 労働諸費			
目	05 労政費			
局	経済環境局	課 しごと支援課	所属長名	澁谷 理恵

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	外国人材の就労機会の拡大に向け国の労働政策は大きく変化しており、中小企業・小規模企業においては人材確保が喫緊の課題となっているため、市内中小事業者及び外国人双方にとって望ましい継続的な操業環境を整備する。
事業概要	市内中小企業者等が、外国人材の受け入れに対し社会的役割を果たせるよう支援を実施することで、事業者及び外国人双方にとって望ましい継続的な操業環境の整備を行う。
実施内容	- 国際化支援コンソーシアムの開催 公的機関、大学、行政等によるコンソーシアムを開催し、外国人材に係る問題やニーズ等について意見交換を行う。 - 外国人材雇用・育成・定着支援モデル事業所の認証及びPR 外国人材に積極的に活躍してもらうことで、企業の成長・発展、ひいては地域経済の活力向上に寄与する事業所を市が認証し、広く周知を図ることで、市内企業の人材確保及び定着に資するとともに、地域における共生社会の実現に寄与する。 - 外国人材雇用促進支援補助金 外国人労働者を雇用する中小企業者等に対し、外国人労働者の日本語能力向上に資する取組に要する経費の一部を助成するもの(補助率2/3、上限額50千円)

②事業成果の点検

目標指標	日本語能力向上に資する取組への支援件数(適切な成果指標の設定が困難なため、活動指標を設定)							単位	件	
目標・実績	目標値	5	達成年度	毎年度	令和3年度	0	令和4年度	0	令和5年度	1
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: 下回った) - 外国人雇用に係る課題の解決に向けた取組を進めるため、大学、市内の経済団体や国際交流協会等とともに、留学生支援について意見交換を行った。 - 外国人材の雇用促進に向け、「あまがさき外国人材雇用・育成・定着支援モデル事業所認証制度」を創設し、3社を認証した。 「外国人材雇用促進支援補助金」の申請件数は1件であった。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善) - 市内中小企業者等に「外国人材雇用促進支援補助金」の利用促進を図ることで、外国人材の雇用環境整備に努める。また、外国人材の雇用促進に向けて「あまがさき外国人材雇用・育成・定着モデル事業所認証制度」にもとづく認証を行い、認証企業による取組をリーディングケースとして情報発信することにより、市内企業に対して外国人材への理解及び活躍に結び付ける。 - 現行の技能実習制度の改廃や特定技能制度の適正化が検討されており、人材確保対策としての外国人雇用が重要になることから、企業向けの「外国人雇用セミナー」の実施や企業、外国人材双方にとって望ましい就労環境の実現に向けた取組を検討する必要がある。									

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	2,899	3,021	3,081	3,849	
報償費			10	20	留学生向けの企業説明会における同時通訳者報償費
委託料	2,899	3,021	3,021	2,829	(公財)尼崎地域産業活性化機構
負担金補助及び交付金			50	1,000	外国人材雇用促進支援補助金
人件費 B	2,934	717	1,690	2,589	
職員人工数	0.38	0.09	0.22	0.33	※令和5年度より「外国人材雇用促進事業費」
職員人件費	2,934	717	1,690	2,589	に名称変更し、労働費に事務移管
会任等人件費					
合計 C(A+B)	5,833	3,738	4,771	6,438	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	5,833	3,738	4,771	6,438	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	実践型インターンシップ推進事業費	5063	施策	11 地域経済・雇用就労
根拠法令	—		展開方向	11-3 雇用就労の充実
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成27年度		
会計	01 一般会計			
款	25 労働費			
項	10 労働諸費			
目	05 労政費			
局	経済環境局	課 しごと支援課	所属長名	澁谷 理恵

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	地域に根付き地域経済を支えている市内企業の魅力を将来の産業界を担う若者に発信し、また体感できる場を提供することで、学生の社会人基礎力の養成や市内企業の課題解決・魅力向上を図る。
事業概要	高校生や大学生を対象に、市内企業の魅力を発信し、さらに体感できる機会を提供することで、若者の社会人基礎力を育成するとともに、市内企業の事業活動の活性化及び市内企業への就職を促進する。
実施内容	1 インターンシップ(令和5年度実績 実施高校3校(計68人参加)、参加企業8社) 企業ごとにテーマを設定し、1日や複数日にわたってその課題に対して高校生が企画提案・実施を行う。 2 出張講座(令和5年度実績 実施高校3校(計4回、計213人)、参加企業16社) 市内企業が高校へ出向き、仕事内容や企業の魅力を学生に伝えることで、市内企業への就職を促進する。 3 工場見学(令和5年度実績 実施高校1校(計40人)、参加企業2社) 市内の高校生が地元企業を見学し、優れた技術と魅力を知ることによって職業観を養うとともに、市内企業への就職を促進する。 4 市内企業魅力発信事業(学生との連携事業)(令和5年度実績 1大学1ゼミ12人(流通科学大学)、参加企業1社) 授業の一環として大学のゼミ単位で市内企業の商品企画等に携わる。授業カリキュラム年度の終わりに最終成果報告会を実施する。

②事業成果の点検

目標指標	インターンシップ、出張講座等の参加人数（適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記）								単位	人	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和3年度	—	令和4年度	—	令和5年度	333
事業成果 （達成状況等）	【成果と課題】（目標に対する達成状況： — ） ・令和4年度まで実施していた実践型インターンシップ（長期、短期）の内容を見直し、インターンシップや出張講座、工場見学を実施した結果、延べ333人に対し市内企業の魅力発信を行うなど、市内企業への就職促進に努めた。 ・高校生に対する市内企業の魅力発信に加えて、採用に直結する大学生を対象とした事業展開が必要である。										
	【今後の取組方針】（事業の方向性： 維持） ・引き続き高校生に対して出張講座や工場見学を実施し、若い世代への魅力発信につなげる。 ・市内企業の魅力発信と採用選考につなげるため、新たに大学生を対象とした業界研究バスツアー、職場体験事業を実施する。										

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	3,300	3,025	3,256	3,710	
役務費				3	業界研究バスツアーレクリエーション保険料
委託料			3,256	3,564	コーディネート事業者に対する委託料
使用料及び賃借料				143	業界研究バスツアーバス借上料
負担金補助及び交付金	3,300	3,025			コーディネート事業者に対する補助金
人件費 B	3,398	2,989	2,996	3,672	
職員人工数	0.44	0.39	0.39	0.45	※R5～事務移管(商工費→労働費)
職員人件費	3,398	2,989	2,996	3,531	
会任等人件費				141	
合計 C(A+B)	6,698	6,014	6,252	7,382	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	6,698	6,014	6,252	7,382	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	尼崎市シルバー人材センター補助金		507A	施策	11 地域経済・雇用就労
根拠法令	高齢者等の雇用の安定等に関する法律			展開方向	11-3 雇用就労の充実
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度	昭和55年度		
会計	01 一般会計				
款	25 労働費				
項	10 労働諸費				
目	05 労政費				
局	経済環境局		課	しごと支援課	
				所属長名	澁谷 理恵

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	少子高齢化の進行に伴い、労働人口の減少が見込まれる状況下において、高齢者の能力を活用することができる就業機会の増大及び福祉の増進を図る。
事業概要	高齢者の能力を活用することができる就業機会の増大及び福祉の増進を図るため、尼崎市シルバー人材センターが実施する事業等に対して補助金を交付し、団体の活動支援を行う。
実施内容	高齢者の就業機会の増大と福祉の増進を図るため、高齢者等の雇用の安定等に関する法律第36条に基づく補助事業(国と市との協調補助)として、事業運営助成を通じ、高齢者の労働力を活用することができる臨時的・短期的な就業機会を提供する。

②事業成果の点検

目標指標	公益社団法人尼崎市シルバー人材センター会員の就業率								単位	%
目標・実績	目標値	80	達成年度	令和9年度	令和3年度	79.5	令和4年度	79.3	令和5年度	79.4
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況：(概ね)達成) ・会員募集チラシの全戸配布(188,200枚)及び市報への広告掲載、仮登録者への入会案内や新規入会者紹介キャンペーンの実施、女性や高齢者の利用が多い店舗への広報チラシの設置等、新規会員の入会促進を図るとともに、現会員に対しては、塚口サンサン劇場の映画鑑賞料金の一部補助を始めたほか、4年ぶりに新春日帰りバス旅行を実施するなど、退会の抑制にも取り組んだが、会員数は減少した(R4:3,946人→R5:3,837人)。 ・業務の受注拡大を図るべく民間企業への営業活動を開始した結果、契約額は目標値16億円を上回る16億4,868万円となった。 ・引き続き、会員拡大及び契約額の増加に努めるシルバー人材センターの活動支援を行う必要がある。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性：維持) ・少子高齢化が進行している社会において、高齢者の就労促進は、単なる労働力の向上のみにとどまらず、労働生産性の維持・向上、地域への社会貢献等、様々な面において極めて重要な役割を果たしており、労働による高齢者の健康維持・介護予防の効果も期待できることから、シルバー人材センターの運営支援を継続的に行う。 ・高齢者の生きがいの充実、社会参加の促進を図る役割は益々重要度を増しており、本市においても会員拡大に向け周知・広報するとともに、引き続き尼崎市シルバー人材センターの活動支援を行い、高齢者の就業機会の増大を図っていく。									

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	40,058	40,038	40,131	40,137	
負担金補助及び交付金	40,058	40,038	40,131	40,137	事業運営補助金、人的支援補助金
人件費 B	849	460	461	863	
職員人工数	0.11	0.06	0.06	0.11	
職員人件費	849	460	461	863	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	40,907	40,498	40,592	41,000	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	40,907	40,498	40,592	41,000	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	あまがさき観光局補助金	761A	施策	11 地域経済・雇用就労
根拠法令	—		展開方向	11-4 観光振興による地域経済の活性化と魅力向上
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 平成30年度		
会計	01 一般会計			
款	35 商工費			
項	05 商工費			
目	35 観光費			
局	経済環境局	課 商業観光課	所属長名	山下 秀樹

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	重点取組地域における尼崎版観光地域づくり戦略に基づき行う事業に対し、補助金を交付することにより、尼崎市における観光による地域経済の活性化及びシビックプライドの醸成を図る。
事業概要	本市観光振興の核として、(一社)あまがさき観光局(以下、観光局)に補助金を交付し、地域の観光関係者や近隣自治体等と連携し、重点取組地域(阪神尼崎駅周辺)における賑わいを創出するとともに、地域の稼ぐ力を向上させる尼崎城を中心に据えた観光地域づくりの取組を促進していく。
実施内容	観光局では、本市の観光地域づくりの中核機関として、地域の事業者や市民等と連携し、地域資源を活用した観光振興及び交流人口の増加を図ることを目的に、下記の事業を実施している。 1 観光地経営事業 観光動態調査、観光プラットフォーム会議の運営、土産物認証事業等 2 にぎわい創出事業 重点取組地域の周遊促進、尼崎城、歴史博物館、城郭関係都市との連携 3 観光情報発信事業 公式サイトの運営、様々な広告媒体を活用したPR、SNSによる情報発信強化

②事業成果の点検

目標指標	市内の観光入込客数	単位	万人
目標・実績	目標値 300 達成年度 令和9年度 令和3年度 164.3 令和4年度 241.6 令和5年度 272.7		
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況： (概ね)達成) ・尼崎を舞台にした映画「あまろっく」のロケ地のほとんどが市内で撮影され、撮影地の調整やエキストラの募集等の協力を行うとともに、ロケ地マップを作成し、本市の魅力を発信した。 ・観光土産物認証制度における対象商品を加工食品と雑貨に広げる中、「尼みやげ」として26点の追加認証を行うとともに、新たに観光局のECサイト立ち上げや大口の贈答品・記念品としての販路拡大等の取組を行う中、売上が昨年度の2.5倍の12,997,364円となり、市内事業者の稼ぐ力の向上につなげた。 【今後の取組方針】(事業の方向性： 維持) ・地域の稼ぐ力の向上のため、市内事業者と連携し、落第忍者乱太郎や阪神タイガースを活用したオリジナルグッズの開発に取り組む。 ・映画等の公開に合わせた取組を行うとともに、本市の魅力等を紹介するガイドブックの作成や旅行前の訪日外国人が閲覧する広報サイトへ掲載するなど、インバウンドも意識した取組を行う。		

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	81,438	72,428	52,966	50,847	
負担金補助及び交付金	81,438	72,428	52,966	50,847	
人件費 B	2,317	4,402	2,381	2,668	
職員人工数	0.30	0.57	0.31	0.34	
職員人件費	2,317	4,402	2,381	2,668	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	83,755	76,830	55,347	53,515	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	6,459				新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国10/10)等
市債					
その他					
一般財源	77,296	76,830	55,347	53,515	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	観光地域づくり推進事業費	761B	施策	11 地域経済・雇用就労
根拠法令	—		展開方向	11-4 観光振興による地域経済の活性化と魅力向上
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成30年度		
会計	01 一般会計			
款	35 商工費			
項	05 商工費			
目	35 観光費			
局	経済環境局	課	商業観光課	所属長名 山下 秀樹

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	本市のイメージを一新する歴史・文化を取り込んだ観光施策を中心市街地である阪神尼崎駅周辺地区を中心に展開するとともに、観光による地域の稼ぐ力の向上、まちの魅力と価値の向上、シビックプライドの醸成を図る。
事業概要	観光地域づくりの取組の推進にあたり、阪神尼崎駅と城内地区、寺町の間拠点となる「開明庁舎」の有効活用を図り、新たな賑わいと交流の創出、情報発信等を行う。
実施内容	1 観光地域づくり推進事業費 369千円 観光の重点取組地域への誘客や周遊等の促進を図るため、観光基盤のソフト面を整備し運用する。 2 旧尼崎警察署維持管理事業 262千円 旧尼崎警察署の維持管理を行う。 3 にぎわいづくり事業 17,293千円 開明庁舎の維持管理を行う。 4 駐車場管理運営事業費 1,981千円 城内地区自動車駐車場の管理運営を行う。 5 他都市等連携事業費 776千円 ひょうご観光本部、阪神間日本遺産推進協議会、全国工場夜景都市協議会等の関係自治体・団体と連携してツーリズム活動の振興および持続的な発展と地域活性化を図る。 6 その他観光事業費 145千円

②事業成果の点検

目標指標	市内の観光入込客数							単位	万人	
目標・実績	目標値	300	達成年度	令和9年度	令和3年度	164.3	令和4年度	241.6	令和5年度	272.7
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況：(概ね)達成) ・兵庫県とJRが実施した「兵庫デスティネーションキャンペーン」の取組として、市内ホテルと連携した営業時間前の尼崎城天守内で朝食を取る宿泊プラン等を実施した。 ・本市の観光政策について、エビデンスに基づき戦略的に進める必要がある。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性：改善) ・総務省地域デジタル基盤活用推進事業専門家の支援も受けながら、エビデンスを踏まえる中、「地域の稼ぐ力の向上」、「まちの魅力と価値の向上」、「シビックプライドの醸成」に向け、「尼崎版観光地域づくり戦略」を改訂する。									

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考) 令和6年度予算	備考
事業費 A	26,021	32,965	20,826	28,962	
委託料	10,168	21,119	15,289	17,482	開明庁舎各種業務委託等
使用料及び賃借料	1,128	1,128	571	732	JR尼崎駅観光コーナー賃料等
工事請負費		4,385			開明庁舎LED化
負担金補助及び交付金	10,300	700	735	1,988	ひょうご観光本部負担金等
その他	4,425	5,633	4,231	8,760	需用費、役務費等
人件費 B	7,490	11,120	999	863	
職員人工数	0.97	1.44	0.13	0.11	
職員人件費	7,490	11,120	999	863	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	33,511	44,085	21,825	29,825	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金		10,676			新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国10/10)
市債		4,000			開明庁舎LED化財源
その他	12,598	3,618	3,333	3,475	開明庁舎電話料等実費弁償金等
一般財源	20,913	25,791	18,492	26,350	